

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00452)

事務事業名称 収集作業の安全管理			款 06	項 01	目 03	事業 007	整理番号 467					
現担当課名 杉並清掃事務所		係名 管理係		連絡先電話番号 3392-7281		昨年度整理番号 471						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成12年度										
	平成27年度担当課名	杉並清掃事務所		事業評価区分		一般						
	対象	杉並清掃事務所、方南支所、高円寺車庫の職員、正副安全運転管理者、衛生管理者		根拠法令等 (1) (2)	労働安全衛生法 杉並区安全衛生委員会設置規定							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	清掃職員の交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させる。 安全な作業環境を構築し、公務災害の発生を防止する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	交通安全講習会受講者及び自動車運転職員研修受講者数 安全衛生委員会開催回数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	清掃職員を対象に交通安全講習会(春・秋)を開催する。 清掃職員を対象に腰痛予防講習会を開催する。 正副安全運転管理者対象講習会へ参加する。 自動車運転職員対象運転技術研修へ参加する。 安全作業に関する職場内研修を実施する。 部及び所の安全衛生委員会を定期的に開催する。 安全パトロールを実施する。 保護員の支給及び適正な着用の指導を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	交通事故等発生件数 公務災害発生件数								
区分			単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	特記事項 保護具購入数及び被服のクリーニング着数が計画よりも減った等の理由により執行残となりました。	
				実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	346	380	391	380	367	380	96.6		
	活動指標(2)	2	回	24	24	25	24	24	24	100.0		
	成果指標(1)	3	件	4	0	17	0	13	0	0.0		
	成果指標(2)	4	件	13	0	9	0	7	0	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	10,207	12,841	9,536	12,573	10,377	12,674	平成27年度 予算執行率(%)	82.5	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7	千円	2,574	3,308	2,623	3,201	2,601	3,204			
	職員数	常勤職員数	8	人	2.21	2.05	2.01	2.00	2.43	2.35		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	19,072	18,061	17,708	17,620	21,255	20,555		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	29,279	30,902	27,244	30,193	31,632	33,229			
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	84,621	81,321	69,678	79,455	86,191	87,445			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	29,279	30,902	27,244	30,193	31,632	33,229			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	467
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		保護員及び医薬品等の購入			
		被服クリーニング	17,953	着	2,554
		産業医謝礼金の支出	2	人	1,440
		その他(各種会議等負担金の支出ほか)			276
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>各所において産業医による健康相談を7回実施しました。熱中症予防のため、対策品を配布するとともに注意喚起のポスターを掲示しました。また、産業医によるアドバイスを全職員に周知しました。交通事故防止のため、警察署及び保険会社による安全運転講習会を実施しました。安全運動月間及び年末年始安全作業期間には、安全衛生委員による安全点検パトロールを実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並清掃工場建替えにより、平成24年2月から可燃ごみの搬入が停止されました。それに伴い、可燃ごみは指定された他区の清掃工場への搬入となり、清掃車両の走行距離も増えたため、より効率的な作業計画の見直しを行っています。平成14年3月杉並区版「安全作業手順」を平成25年度に改訂・見直しを行い、安全作業の徹底を図りました。熱中症対策品(塩飴、携帯用冷却剤等)を配布するなど、熱中症対策の取り組み強化を図っています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特になし			
	今後の予測	<p>収集職員、運転職員ともに高齢化の進展が避けられない状況となっています。各種事故や公務災害を防止するため、加齢に配慮した細やかで予防的な安全管理の重要性が増していくと思われます。</p>			
評価と課題	<p>清掃事業を運営する中での安全作業及び安全運転の確保に向けて、職員の意識啓発を図るため各種講習会の実施などに注力しているところですが、公務災害及び交通事故の発生件数は増減を繰り返しています。「人命尊重」と「安全第一」を基本理念として、今後も、清掃事務所作業計画及び安全衛生計画の具体的内容を全職員に周知徹底していくことで、作業効率の向上と事故・災害防止対策の強化に取り組んでいきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>職員による清掃車両事故、公務災害の発生根絶に向け、安全衛生委員会を中心に各種講習会・研修会を継続して実施していくとともに、被服及び保護員の完全着装を更に徹底し、交通事故ゼロと作業事故ゼロを目指します。また、「安全作業手順」を平成25年度に改定しましたが、今後も引き続き検証を怠らず安全作業を徹底していきます。更に、保護員等についても職員の声を聞きながら必要な見直しを随時行い、安全な作業環境を構築していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00451)

事務事業名称 清掃一部事務組合分担金等			款 06	項 01	目 03	事業 008	整理番号 468					
現担当課名 ごみ減量対策課		係名 管理係		連絡先電話番号 3723		昨年度整理番号 470						
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成12年度										
	平成27年度担当課名	ごみ減量対策課		事業評価区分		内部管理						
	対象	東京二十三区清掃一部事務組合 東京二十三区清掃協議会		根拠法令等 (1) (2)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東京二十三区清掃一部事務組合同規約							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区が分担金を支出することにより、東京二十三区清掃一部事務組合が可燃、不燃、粗大ごみの中間処理及びし尿の下水道投入について共同処理を行う。 東京二十三区清掃協議会は、各区及び東京二十三区清掃一部事務組合との連絡調整を行う。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	杉並区のごみ処理量 杉並区のし尿処理量							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	清掃一部事務組合は、清掃工場をはじめとするごみの中間処理施設の整備・管理運営などに関する事務を、23区が共同処理することを目的として設立された一部事務組合である。一部事務組合の事業・運営の費用として分担金を支出する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明								
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 100.0 特記事項 平成25年度は、清掃主管課長会の会長区として、会の運営を行うことから、職員数が増となっていました。平成26年度からは会長区ではないため、職員数が減員となっています。			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	t	102,115	100,469	99,555	99,497	98,828		97,839	99.3	
	活動指標(2)	2	k l	47	50	44	50	35		50	70.0	
	成果指標(1)	3										
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,097,818	1,984,402	1,984,302	1,746,345	1,746,345		1,668,437	100.0	
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0		0		
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0		0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.98	0.30	0.28	0.30		0.28	0.30	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.50	0.25	0.25	0.25		0.25	0.25	
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,457	2,643	2,467	2,643		2,449	2,624	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0		0	0	
		非常勤職員分	13	千円	1,390	708	708	708		734	734	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,107,665	1,987,753	1,987,477	1,749,696	1,749,528		1,671,795		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	20,640	19,785	19,964	17,585	17,703		17,087		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0		0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0		0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0		0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0		0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0		0		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	2,107,665	1,987,753	1,987,477	1,749,696	1,749,528	1,671,795			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 468

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出			
		東京二十三区清掃協議会負担金の支出			500
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	<p>各区の、平成27年度東京二十三区清掃一部事務組合の分担金は、平成25年度の各区が収集したごみ量（区収集相当分）と事業者が持込みをしたをしたごみ量（持込相当分）の割合を基に算出されます。杉並区のごみ量は、平成24年度104,168 t、平成25年度102,114 tと約2.0%減少し、分担金についても、平成26年度より約2.4億円減少しました。一部事務組合全体で、清掃工場建設経費の歳出額が大田清掃工場の建設が終了したこと等から83.8億円減額となりました。また、エネルギー売払い収入等の自主財源の増収等により分担金の抑制が図られました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>平成27年度の杉並区の分担金は、平成26年度より約2.4億円減少し、平成28年度も引き続き7.7千万円減少しています。 なお、平成22年度から清掃負担の公平化により、清掃工場のない区は、分担金の加算という形で金銭的な負担を負うことになりました（建替え中は1/2減額）。そのため、杉並清掃工場建替えにより、建替え期間中（平成24年2月から平成29年9月）分の分担金が加算されています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00456)

事務事業名称 杉並区教育委員会の運営			款 07	項 01	目 01	事業 001	整理番号 472				
現担当課名 庶務課		係名 庶務係		連絡先電話番号 1602		昨年度整理番号 475					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度									
	平成27年度担当課名	庶務課		事業評価区分 一般							
	対象	区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設		根拠法令等 (1) (2)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 杉並区教育報発行要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容のさらなる充実を図る。教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、多くの区民に周知する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	教育委員会年間審議時間 議案等付議事案件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行う。教育報や教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。文化活動で特に優秀な成績を修めた児童・生徒や、他の模範となる教職員の表彰を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	分	1,416	0	1,068	0	1,172	0	0.0	
	活動指標(2)	2	件	163	0	159	0	161	0	0.0	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	18,890	19,475	18,281	19,991	17,662	17,842	平成27年度 予算執行率(%) 88.3	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	2,254	3,071	2,928	2,570	1,944	689		
	職員数	常勤職員数	8	人	4.47	5.00	5.69	5.00	5.46	5.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.50	0.52	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11	千円	38,576	44,050	50,129	44,050	47,759	43,735	
		再任用職員分	12	千円	0	2,025	2,106	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	2,780	1,415	1,415	1,415	1,468	1,468	
	総事業費	14	千円	60,246	66,965	71,931	65,456	66,889	63,045		
	単位当たりコスト	15	円	42,547	0	67,351	0	57,073	0		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源		21	千円	60,246	66,965	71,931	65,456	66,889	63,045		
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	472
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		教育委員会運営(委員報酬、委員旅費の支出ほか)	4	人	12,126
		教育行政の調査研究(教育委員会の点検評価ほか)			1,420
		「すぎなみ教育報」、「杉並区の教育」の印刷・発行ほか			2,487
		教育委員会ホームページ維持管理委託			1,323
		その他(学校文化栄誉顕彰、教職員表彰)			306
(2) 事業実績	平成27年度においては、教育委員会の定例会を21回、臨時会4回を開催し、教育施策等について審議を行いました。 また、年4回発行の「すぎなみ教育報」やホームページなどを通じて、教育委員会の活動や重要な教育施策等について、区民周知に努めました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年3月に策定した「杉並区教育ビジョン2012」に基づき、「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現を目指して計画的な取組を進めてきました。 平成27年4月には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、新たに任命された教育長のリーダーシップのもとに教育行政を推進する体制となりました。 また、平成27年5月には、時代の変化に対応するため、ビジョン実現の道筋となる「杉並区教育ビジョン2012推進計画」を改定(平成27~29年度)し、新たな取組を加速化させています。 平成28年1月には、区の公式ホームページが全面リニューアルされ、誰もがアクセスしやすいホームページ構築のための環境が整いました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育施策全般のほか、児童・生徒の学力向上やいじめ対策、施設整備に関する意見・要望が寄せられています。			
	今後の予測	ICT機器の活用や施設一体型小中一貫教育校の設置、いじめ・不登校対策など、先進的な取組について区民の関心が高まり、意見・要望などが寄せられるものと考えています。			
評価と課題	平成27年4月の教育委員会制度改革に合わせて新教育長が任命されるとともに、平成27年5月には、区長が設置した「総合教育会議」において、「杉並区教育ビジョン2012」が区の教育の大綱と位置づけられたことから、新教育長のリーダーシップのもと、目標の実現に向けて様々な取組を推進しています。 教育委員会の運営や活動内容等についての関心が高まる中、今後は教育委員会のホームページについてより充実した内容にしていくとともに、「すぎなみ教育報」の紙面を刷新するなど、教育委員会の活動内容等の情報発信について、改善を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	平成28年度に予定されている「杉並区実行計画」の改定(平成29~31年度)との整合性を図りつつ、「杉並区教育ビジョン2012推進計画」の改定(平成29~31年度)に向けた取組を進めます。 また、教育委員会のホームページをよりわかりやすい内容とするとともに、新たな取組等についてより積極的な情報発信に努めます。 更に、教育報は新たにA4サイズへと刷新するなど、より身近で伝わりやすいものへと改善していきます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00663)

事務事業名称		学校跡地活用事業			款	07	項	01	目	01	事業	010	整理番号	476	
現担当課名		生涯学習推進課			係名	管理係			連絡先電話番号	1665		昨年度整理番号	479		
上位施策No・施策名									予算事業区分		臨時事業				
事務事業の概要	事業開始	平成26年度													
	平成27年度担当課名	生涯学習推進課			事業評価区分		一般								
	対象	旧杉並区立新泉小学校の利用者			根拠法令等	(1)		杉並区立施設再編整備計画							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	杉並和泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校となった新泉小学校の跡地を有効活用する。			活動指標	指標名(1)		活用方法に関する地域への説明会等実施回数							
				指標説明			地域への説明会開催数+専修大学附属高校との打ち合わせ回数+三者協議開催数								
				指標名(2)											
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	旧新泉小学校の跡地を災害時のオープンスペースとして整備するとともに、防災備蓄倉庫の設置をするなど、地域の防災機能の強化を図る。グラウンド、東側校舎について、防災拠点としての機能を十分に確保すること、また地域利用に十分配慮することを前提に、平成28年度から専修大学附属高校に貸付を行う。			成果指標	指標名(1)		専修大学附属高校との貸付契約による貸付額								
				指標説明											
				指標名(2)											
				指標説明											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回		5	7	5	6	5	120.0					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3			0	0	0	0	11,392	0.0					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円		85,624	85,624	100,379	100,149	3,426	平成27年度予算執行率(%)	99.8				
	(内)投資的経費等	6	千円		0	0	87,756	98,236	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円		0	0	99,942	99,713	2,556						
	職員数	常勤職員数	8	人		0.20	0.20	0.20	1.00	0.40					
		再任用職員数	9	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.30					
	人件費	常勤職員分	11	千円		1,762	1,762	1,762	8,747	3,499					
		再任用職員分	12	千円		0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	881					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円		87,386	87,386	102,141	108,896	7,806						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円		17,477,200	12,483,714	2,877,000	1,776,667	1,561,200						
	財源	受益者負担分	16	千円		0	0	0	0	11,392					
		国からの補助金等	17	千円		0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円		0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円		0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円		0	0	0	0	11,392						
差引:一般財源(14-20)		21	千円		87,386	87,386	102,141	108,896	3,586						
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	145.9							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 476			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		外構整備その他工事			
		敷地確定測量等業務委託			1,477
		空調機のリース品の購入			410
		消耗品等の購入			26
		その他（ ）			
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成27年度に必要な改修工事等を実施し、これまでの校庭と同規模の災害時オープンスペースを確保するとともに、東側校舎1階及び体育館に防災会議室、防災備蓄倉庫を設置し、地域の防災機能の強化を図りました。</p> <p>また、東側校舎の一部、グラウンド及び体育館について、地域利用に十分配慮することを前提に、平成28年度から貸付を行う専修大学附属高校と賃貸借契約を締結しました。</p>			
		<p>新泉小学校廃校後、国から有償貸付契約により借地している一部の土地を、区立施設再編整備計画に基づき有効活用を図る観点から27年3月に購入しました。</p> <p>平成27年度には、必要な改修工事等を行い、地域の防災機能の強化を図るとともに、平成28年度から専修大学附属高校への貸付を開始し、歳入の確保に努めています。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>新泉小学校廃校後、国から有償貸付契約により借地している一部の土地を、区立施設再編整備計画に基づき有効活用を図る観点から27年3月に購入しました。</p> <p>平成27年度には、必要な改修工事等を行い、地域の防災機能の強化を図るとともに、平成28年度から専修大学附属高校への貸付を開始し、歳入の確保に努めています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>専修大学附属高校から、旧新泉小学校跡地の一部借用にあたり、地域と連携した教育活動やグラウンド及び体育館を地域行事やスポーツ団体へ開放するなどの地域貢献を行うとの申し出がありました。</p> <p>区民からは、震災救援所の存置や地域の防災機能の強化に関する要望がありました。</p>			
	今後の予測	<p>防災備蓄倉庫や防災会議室が整備されたことで、震災救援所としての機能の充実と地域防災力の強化が見込まれます。また、地域行事やスポーツ団体によるグラウンド及び体育館利用の需要が高まることが予想されます。</p>			
評価と課題		<p>旧新泉小学校の跡地活用により、地域から多くの要望が寄せられた防災備蓄倉庫や防災会議室設置について、区民からの意見聴取等を行いながら整備することができました。また、専修大学附属高校へ貸付を行うことで、専大附属による地域貢献や教育活動が充実し、地域コミュニティや教育向上が図られることが期待できます。</p> <p>今後は、専大附属への貸付部分のうち地域団体にも開放するグラウンド及び体育館について、利用が円滑に進むよう調整することが課題です。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
中長期的な改善・見直しの方向	今後の進め方	<p>地域、専修大学附属高校、区による三者協議を引き続き開催し、地域と専大附属との連携やグラウンド及び体育館の円滑な利用に関する協議、調整等を行います。</p> <p>専大附属への貸付により、歳入の確保を図ります。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00460)

事務事業名称 教育委員会事務局の庶務事務			款 07	項 01	目 02	事業 001	整理番号 477				
現担当課名 庶務課		係名 庶務係		連絡先電話番号 1602		昨年度整理番号 480					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度									
	平成27年度担当課名	庶務課		事業評価区分		内部管理					
	対象	教育委員会事務局職員		根拠法令等	(1) 杉並区教育委員会事務局処務規則 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。		活動指標 指標名(1)	教育委員会事務局職員数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。		指標説明 指標名(2)							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	467	451	449	432	431	416	99.8	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	10,106	10,571	9,820	10,867	9,257	11,152	平成27年度 予算執行率(%) 85.2	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	1,669	2,049	1,642	2,049	1,541	2,052		
	職員数	常勤職員数	8	人	2.25	2.00	2.28	2.00	2.18	2.00	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.50	0.52	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	1.00	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11	千円	19,418	17,620	20,087	17,620	19,068	17,494	
		再任用職員分	12	千円	0	2,025	2,106	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	2,780	1,415	1,415	1,415	1,468	1,468	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	32,304	31,631	33,428	29,902	29,793	30,114		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	69,173	70,135	74,450	69,218	69,125	72,389		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	32,304	31,631	33,428	29,902	29,793	30,114		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 477

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	再生紙の購入			2,041
		事務機消耗品等の購入			3,005
		職員旅費の支給			2,481
		事務機器保守・賃借			253
		その他（事務処理委託、調査・研究費ほか）			1,477
(2) 事業実績	法令等に従い、適切な事務処理を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	職員の旅費の支給や消耗品の購入等の庶務事務について、適正かつ円滑な執行に努めています。今後も、事務局内各課の業務が円滑に実施できるよう、連絡調整の徹底と効率的な予算執行を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00462)

事務事業名称		学校人事・給与事務			款	07	項	01	目	02	事業	003	整理番号	479	
現担当課名		庶務課			係名			教職員係			連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	482	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成27年度担当課名		庶務課			事業評価区分			一般						
	対象		区立学校に勤務する職員 区立学校の児童・生徒			根拠法令等		(1) 地方公務員法 (2) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		委託化等により施設管理業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。			活動指標		区立学校の機械警備校数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区立学校非常勤職員(用務、施設管理パート等)の報酬を支出する。施設管理業務・用務業務等を委託化・非常勤化し、より効率的・効果的に学校環境の整備、安全安心の確保を図る。			指標説明		区立学校の用務業務委託校数							
		成果指標		学校警備職員削減数											
		指標説明		平成24年度以降の累計数											
		指標名(1)		学校用務職員削減数											
		指標説明		平成24年度以降の累計数											
		指標名(2)		平成24年度以降の累計数											
		指標説明		平成24年度以降の累計数											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 校	54	56	56	59	58	60	98.3						
	活動指標(2)	2 校	19	23	23	28	28	31	100.0						
	成果指標(1)	3 人	4	7	7	8	8	9	100.0						
	成果指標(2)	4 人	8	13	13	19	15	18	78.9						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	782,603	892,021	851,731	948,452	915,307	1,005,773	平成27年度 予算執行率(%)	96.5					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	618,479	701,807	690,436	761,628	750,140	815,367							
	職員数	常勤職員数	8 人	6.92	5.50	6.88	4.50	4.99	4.50						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	1.80	1.80	1.80	2.80	2.80	2.80						
	人件費	常勤職員分	11 千円	59,720	48,455	60,613	39,645	43,648	39,362						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	5,004	5,094	5,094	7,924	8,218	8,218						
	総事業費	14 千円	847,327	945,570	917,438	996,021	967,173	1,053,353							
	単位当たりコスト	15 円	15,691,241	16,885,179	16,382,821	16,881,712	16,675,397	17,555,883							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源		21 千円	847,327	945,570	917,438	996,021	967,173	1,053,353							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	479	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		機械警備校の施設管理業務委託		30	校	100,768
		通学安全指導業務委託		41	校	184,584
		学校用務業務委託		28	校	352,616
	その他（旅費の支給、医師・看護師謝礼の支出、人事給与事務費）				277,339	
(2) 事業実績	平成27年度は、用務業務委託校を5校、機械警備校を2校増やし、経費の削減を図りました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	学校技能系職員は退職不補充とし、委託化・非常勤化を進めており、業務の効率化と経費の削減が図られています。 機械警備については昭和60年度から、調理については平成13年度から、そして用務については平成18年度から委託しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測	技能系職員の退職者数の推移に合わせ、今後も各業務の委託化、非常勤化を進めます。				
評価と課題	業務の委託化の実績は、機械警備委託58校、用務業務委託28校、通学案内交通指導委託41校となっており、着実に業務の効率化と経費の削減が図られています。今後も行財政改革推進計画に基づき、退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
今後の進め方	引き続き業務の委託化、非常勤化を着実に進めます。 委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識を持った事業者に委託することにより、学校の環境整備・安全安心の確保を図ります。					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00463)

事務事業名称		学校職員福利厚生			款	07	項	01	目	02	事業	004	整理番号	480	
現担当課名		庶務課			係名			教職員係			連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	483	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度													
	平成27年度担当課名	庶務課										事業評価区分	一般		
	対象	区立学校に勤務する職員			根拠法令等	(1)	地方公務員法第42条			(2)	杉並区職員被服貸与規程				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の機能性・安全性等の確保を図る。			活動指標	指標名(1)	教職員住宅戸数			指標名(2)	被服貸与人数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸与する。教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。			成果指標	指標名(1)	教職員住宅入居戸数			指標名(2)	10月1日現在の入居戸数				
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	戸	24	24	24	24	24	100.0						
	活動指標(2)	2	人	224	182	170	173	178	102.9						
	成果指標(1)	3	戸	21	24	20	24	23	95.8						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	10,134	10,386	8,504	10,763	6,673	9,785	平成27年度予算執行率(%)	62.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	1,625	2,751	1,651	2,813	2,063	2,753						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	2.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,315	4,405	4,405	4,405	4,374	4,374					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	556	566	566	566	587	5,870					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	15,005	15,357	13,475	15,734	11,634	20,029						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	625,208	639,875	561,458	655,583	484,750	834,542						
	財源	受益者負担分	16	千円	11,835	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	11,835	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	3,170	15,357	13,475	15,734	11,634	20,029						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	78.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	480	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		被服貸与		178	人	2,196
		教職員住宅維持管理修繕		10	件	3,222
		その他（学校安全衛生管理委託ほか）				1,255
	(2) 事業実績	被服貸与は、主として夏季と冬季に実施しました。 教職員住宅5月と11月の2回、入居者の募集を行い入居者を決定しました。 平成28年度からの使用料の見直しについて検討を行い、平成28年4月から使用料を改定しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少しています。 教職員住宅の使用料は、平成22年度から3年毎に改定を行っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特になし				
	今後の予測	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられており、今後とも実施内容を十分に精査し、適切な実施に努める必要があります。 教職員住宅の使用料について、平成27年度中に必要な見直しを行いました。改定後の使用料は平成28年度より適用します。				
	評価と課題	福利厚生事業は、他自治体の動向等を踏まえつつ、引き続き実施内容を精査し、適切な実施に努めていく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	今後の進め方	教職員住宅の使用料は、平成22年度から3年毎に見直しを行い改定を行っています。 引き続き実施内容を精査し、適切な運営を進めます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00466)

事務事業名称 高校生奨学資金貸付			款 07	項 01	目 02	事業 007	整理番号 483				
現担当課名 学務課		係名 学事係		連絡先 電話番号 1626		昨年度 整理番号 486					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度									
	平成27年度 担当課名	学務課		事業評価区分 一般							
	対象	高等学校等の在学生および入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な区民		根拠法令等 (1) (2)	杉並区奨学資金に関する条例 杉並区奨学資金に関する条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	経済的理由で修学が困難な区民に、勉学に必要な資金の一部を貸し付けることで、社会のために有為な人材を育成する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	貸付件数(中学3年生及び高等学校等在学生) 貸付額(入学金準備金及び月額奨学金)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	経済的な理由により修学が困難な高等学校等の入学予定者及び在学生本人に対して、入学準備金と在学中の月額奨学金を無利息で貸し付ける。卒業の翌年から10年以内に返済されるように債権を管理する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	償還率 収入済額÷調定額						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画(目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	210	242	170	230	141	175	61.3	
	活動指標(2)	2	千円	59,952	66,900	49,640	61,460	40,409	49,872	65.7	
	成果指標(1)	3	%	36.9	36.0	39.0	40.0	43.9	45.0	109.8	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	70,479	78,684	61,222	73,464	52,369	62,105	平成27年度 予算執行率(%) 71.3	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	10,250	11,345	11,230	11,201	11,107	11,265		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.52	1.69	1.29	1.47	1.24	1.45	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,118	14,889	11,365	12,951	10,846	12,683	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	83,597	93,573	72,587	86,415	63,215	74,788		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	398,081	386,665	426,982	375,717	448,333	427,360		
	財源	受益者負担分	16	千円	97,311	95,354	101,653	103,258	112,197	104,483	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	97,311	95,354	101,653	103,258	112,197	104,483		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	13,714	1,781	29,066	16,843	48,982	29,695		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	116.4	101.9	140.0	119.5	177.5	139.7			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	483	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		月額奨学金（私立）の貸付	82	人	27,936	
		月額奨学金（国公立）の貸付	31	人	6,273	
		入学準備金の貸付	28	人	6,200	
		債権回収業務委託	273	件	10,568	
		その他（貸付・返還事務費）			1,392	
(2) 事業実績	<p>貸付額は対前年度比19%減の40,409千円となり減少傾向が続いています。また、利用者数は、月額奨学金が対前年度比20%減の113人、入学準備金は前年度と同じ28人となり、月額奨学金については減少しています。</p> <p>奨学金の返還については、債権管理・回収業務を民間事業者に委託することや、債務者本人や関係者（連帯保証人など）に対する働きかけにより、償還率は前年度を4.9ポイント上回る43.9%となりました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始から奨学金貸付金額は増加していましたが、平成15年度の1億1,700万円をピークに減少傾向にあります。近年、国の就学支援金や、東京都の授業料軽減助成や奨学給付金などにより、区の奨学資金の貸付希望者は減少しています。</p> <p>また、奨学金返還金の償還率は、事業開始当初は80～90%台でしたが、平成21年度以降はおおよそ30%台後半で推移していました。平成25年度から少しずつ上昇し、平成27年度は43.9%に向上しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>貸付ではなく、給付型奨学金の導入を求める声があります。また、大学等を対象にした奨学金についても問い合わせがあります。</p> <p>奨学金返還中の方からは、分割納付などについて相談を受けています。</p>				
	今後の予測	<p>国や都の給付制度により、今後も区の奨学金の貸付件数及び貸付金額は減少傾向が続くと見込まれます。ただし、リーマン・ショックが起こった平成20年度には、それまでの減少傾向から上昇に転じており、景気動向等に対する留意が必要です。</p>				
評価と課題	<p>民間事業者への債権管理・回収業務委託を主とした滞納者への働きかけにより、奨学金返還金の収入額及び償還率は前年を上回りました。今後も委託する債権の精査を行うことなどにより、費用対効果を考えながら、償還率の向上を図ります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>子どもの貧困対策が求められる中、貸付額や対象者は現状どおりとし、経済的に修学が困難な生徒のための支援策として貸付制度を維持します。</p> <p>一方、国や都が実施している就学支援金や奨学給付金などの給付制度の周知に努めます。</p>					

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00468）

事務事業名称 学校職員の健康管理			款 07	項 01	目 02	事業 009	整理番号 485		
現担当課名 学務課		係名 保健給食係		連絡先電話番号 1629		昨年度整理番号 488			
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和33年度							
	平成27年度担当課名	学務課		事業評価区分 一般					
	対象	区立子供園・小・中・特別支援学校職員（都費・区費）		根拠法令等 (1)	学校保健安全法第15条～17条				
				(2)	学校保健安全法施行規則第12～14条				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、心身ともに健康な状態で職務を遂行できるようにする。		活動指標 指標名(1)	都費職員一般総合健診受診者数				
			指標説明	区費常勤職員一般総合健診受診者数					
			指標名(2)	区費常勤職員一般総合健診受診者数					
			指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区立学校に勤務する職員（都費・区費）に対する健康診断を実施する。 【全職員対象】一般総合健診 【希望制検診】消化器系、肺がん、大腸がん、女性検診、腰痛、VDT、前立腺がん、C型肝炎検査		成果指標 指標名(1)	非常勤職員を含む教職員数に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合					
			指標説明	都費職員一般総合健診受診者数÷教職員数					
			指標名(2)	区費常勤職員に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合					
			指標説明	区費常勤職員一般総合健診受診者数÷常勤職員数					
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)
	指標								
	活動指標(1)	1 人	1,729	1,745	1,739	1,755	1,744	1,775	99.4
	活動指標(2)	2 人	202	240	193	220	181	220	82.3
	成果指標(1)	3 %	86.4	88	87.3	88	85.7	88	97.4
	成果指標(2)	4 %	88.6	92	86.9	92	91.0	92	98.9
	事業費	5 千円	38,419	44,690	39,124	43,760	39,323	45,770	平成27年度 予算執行率(%) 89.9
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 二次検診、希望制検診の受診者数が当初の予定よりも少なかったため、予算執行率が90%未満となっています。
	(内)委託費	7 千円	38,419	44,690	39,124	43,760	39,323	45,767	
	職員数								
	常勤職員数	8 人	0.25	0.05	0.05	0.10	0.11	0.20	
	再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	非常勤職員数	10 人	0.25	0.45	0.45	0.35	0.35	0.35	
	人件費								
	常勤職員分	11 千円	2,158	441	441	881	962	1,749	
	再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
	非常勤職員分	13 千円	695	1,274	1,274	991	1,027	1,027	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	41,272	46,405	40,839	45,632	41,312	48,546	
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	23,870	26,593	23,484	26,001	23,688	27,350	
	財源								
	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
	国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)	20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	41,272	46,405	40,839	45,632	41,312	48,546		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	485	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		一般総合健診（教職員・区費職員）	1,925	人	22,109	
		消化器系検診（教職員・区費職員）	420	人	2,131	
		女性検診（教職員・区費職員）	901	人	10,517	
		V D T 検診（教職員・区費職員）	173	人	168	
		その他（腰痛検診、非常勤職員健診）			4,398	
(2) 事業実績	<p>都費教職員（区費教員含む）を対象とした一般総合健診を6～8月に実施し、受診者数は1,744人（受診率85.7%）でした。また、区費職員（非常勤職員含む）を対象とした同健診を10月に実施し、受診者数は521人（受診率91.0%）でした。消化器系検診及び女性検診は、希望制検診として実施し、V D T 検診は一般総合健診と併せて実施しました。区費教員及び区費職員に対して、精神疾患予防対策としてストレスチェックを実施しました（都費教職員は、都が実施）。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>教職員健診受診率の推移 平成10年度 66.9% 平成15年度 75.1% 平成20年度 87.4% 平成21年度87.7% 平成22年度86.3% 平成23年度86.6% 平成24年度85.6% 平成25年度86.4% 平成26年度87.3% 平成27年度85.7%</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>各種健康診断について、健診日程や受診場所を引き続き調整すること及び最新の検査方法で受診できるよう要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>教職員の健康管理は学校教育の円滑な運営に欠かすことができないため、その必要性を理解してもらったとともに、健診日程等を調整し、受診率を向上させることが、引き続き求められます。労働安全衛生法が改正され、平成28年度から事業主がストレスチェック制度を実施することになりましたので、これまで東京都が実施していた都費教職員へのストレスチェックについては、教育委員会が実施することになります。</p>				
評価と課題	<p>都費教職員及び区費職員に対する一般総合健診と消化器系検診や女性検診などの希望制検診を計画どおり実施しましたが、引き続き、全ての都費教職員及び区費職員が一般総合健診（人間ドック等を含む）を受診できるよう、健診日程の調整、受診の勧奨及び健康意識の啓発を図ります。ストレスから来る精神疾患予防策として、ストレスチェックを区費教員及び区費職員（常勤職員のみ）に対し実施してきましたが、平成27年度は区費非常勤職員に対してもストレスチェックを実施し、メンタルヘルスの充実を図ることができました。また、労働安全衛生法の改正により、都費教職員に対するストレスチェックを平成28年度から教育委員会で実施することになりましたので、ストレスチェック制度の円滑な実施に向けた準備を進めます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>女性検診、腰痛検診は区費職員健康診断と教職員健康診断を同時に実施することで、委託費の削減と業務の効率化を図ります。学校職員の健康管理については、関係課が複数に渡るため、人事課、庶務課、教育人事企画課、済美教育センター、特別支援教育課との連携、協議により業務の効率化を図ります。また、法改正などにより健診項目が変更となった場合には、健康診断の主旨や具体的な実施方法などを検討した上で、速やかに実施していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00469)

事務事業名称		教育職員人事事務		款	07	項	01	目	02	事業	010	整理番号	486	
現担当課名		教育人事企画課		係名		教育人事係		連絡先電話番号		1655		昨年度整理番号	489	
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始													
	平成27年度担当課名		教育人事企画課						事業評価区分		一般			
	対象		杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒		根拠法令等		(1)		東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例					
							(2)		杉並区教育委員会事務局処務規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。		活動指標		指標名(1)		代替臨時職員の雇用数					
								指標説明						
								指標名(2)						
								指標説明						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		都費養護教諭・事務職員・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 杉並区幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。		成果指標		指標名(1)								
								指標説明						
								指標名(2)						
								指標説明						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	9	8	3	7	5	7	71.4				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,273	13,327	3,108	12,635	2,471	15,539	平成27年度予算執行率(%)	19.6			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	66	58	33	138	120	1,067	都費養護教諭、事務職員、栄養士等の病気休業等の人数、期間が計画値を下回ったため、執行残が生じています。				
	職員数	常勤職員数	8	人	6.35	4.00	5.80	4.00	5.88	4.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	54,801	35,240	51,098	35,240	51,432	34,988				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	61,074	48,567	54,206	47,875	53,903	50,527					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	6,786,000	6,070,875	18,068,667	6,839,286	10,780,600	7,218,143					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	4,444	11,166	2,593	9,577	1,809	11,339				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	4,444	11,166	2,593	9,577	1,809	11,339					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	56,630	37,401	51,613	38,298	52,094	39,188					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	486	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		事務職員等の病気休職等における代替臨時職員の賃金支払い		5	人	1,808
		杉並区幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施（委託ほか）		2	人	16
		嘱託教員に対する旅費の支給		1	人	6
		その他（管理事務費）				641
(2) 事業実績		平成27年度は、都費養護教諭、事務職員、栄養士の病気休職等による代替職員を、年度中に5名雇用了。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	病気休暇・病気休職取得期間の長期化に伴い、臨時職員の雇用が長期化する傾向にあります。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	円滑な学校運営を図るため、今後も病気休職や育児休業等取得者の代替となる臨時職員を適切に配置してほしいとの要望があります。				
	今後の予測	今後も、年度途中に都費養護教諭、事務職員、栄養士の病気休職や育児休業による欠員が生じる可能性があるため、その代替となる臨時職員を雇用・配置する必要があります。				
	評価と課題	円滑な学校運営を図るため、これまでも、病気や育児休業等による事務職員等の欠員に対し適宜、代替となる臨時職員を配置しており、今後も適切な対応に努めていく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等により都費養護教諭、事務職員、栄養士に欠員が生じた際に適宜臨時職員が配置できるよう、引き続き、例年の傾向を踏まえた必要な予算措置を講じていきます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00478)

事務事業名称		児童・生徒災害共済給付			款	07	項	01	目	03	事業	009	整理番号	492	
現担当課名		学務課		係名	学事係			連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	497			
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和35年度													
	平成27年度担当課名	学務課									事業評価区分	一般			
	対象	区立小・中・特別支援学校、子供園			根拠法令等	(1)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条								
						(2)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9、19条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	学校(園)管理下で、児童・生徒・園児が負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために、共済掛金を全額公費で負担し、児童等が安全で楽しく学校(園)生活を送ることができるようにする。			活動指標	指標名(1)	加入者数								
					指標説明	区立小・中・特別支援学校の災害共済給付制度加入者数									
					指標名(2)	共済掛金支払金額									
					指標説明	区立小・中・特別支援学校の共済掛金支払金額									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害共済給付を行う。			成果指標	指標名(1)	給付件数									
					指標説明	区立小・中・特別支援学校、子供園の給付延べ件数									
					指標名(2)	給付金額									
					指標説明	区立小・中・特別支援学校、子供園の給付金額									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	98.8					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 人	24,859	25,590	25,306	26,022	25,740	26,540	98.9						
	活動指標(2)	2 千円	23,101	23,839	23,561	24,243	23,957	24,731	98.8						
	成果指標(1)	3 件	2,435	0	2,688	0	2,551	0	0.0						
	成果指標(2)	4 千円	13,731	0	16,309	0	17,930	0	0.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	23,114	23,889	23,603	24,309	24,020	24,794	平成27年度 予算執行率(%)						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	7	5	13							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.23	0.34	0.35	0.30	0.32	0.10						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.25						
		非常勤職員数	10 人	0.90	1.00	0.90	0.50	0.50	0.50						
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,985	2,995	3,084	2,643	2,799	875						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	1,035						
		非常勤職員分	13 千円	2,502	2,830	2,547	1,415	1,468	1,468						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	27,601	29,714	29,234	28,367	28,287	28,172							
	単位当たりコスト(14÷6)÷1)	15 円	1,110	1,161	1,155	1,090	1,099	1,061							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0						
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	0	0	0	0	0	0						
		差引:一般財源(14-20)	21 千円	27,601	29,714	29,234	28,367	28,287	28,172						
	受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		492	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		児童・生徒共済掛金の支出	25,740	人	23,957
		管理事務費			63
		その他()			
	(2) 事業実績	<p>区では、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害(負傷、疾病、障害または死亡)に備えて公費で災害共済給付契約を結んでおり、学校(園)の管理下での災害の際には児童等の保護者に医療費や見舞金が給付されます。</p> <p>平成27年度は、延2,551件、17,929,724円の給付がありました(執行委任を受けている子供園分15件、75,779円含む)。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>日本学校安全法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て、独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承されました。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充されています。</p> <p>給付金請求事務について、平成17年度から独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいてオンライン請求システムが導入されました。区では、学校のインターネット接続環境が整っていなかったため、紙により請求していましたが、平成25年度にシステムを導入しオンライン化を実施しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>災害共済給付制度は、児童等の保護者の負担を軽減し、児童等の安全で楽しい学校(園)生活を支える制度であることから、今後も継続していくことが望まれています。</p>			
	今後の予測	<p>災害共済給付制度は、加入対象となる全国の児童生徒等総数の96.1%(平成26年度)が加入している制度であり、同一傷病に対して最長10年間の医療費給付が行われ、後遺症等には見舞金が支給される場合もあることから、今後も継続して加入していく見込みです。</p>			
	評価と課題	<p>学校でのオンラインによる給付金請求事務も定着し、効率的かつ迅速な事務処理ができていますが引き続き、災害発生後は迅速な対応により、保護者等の負担を軽減し、円滑な事務手続きを行うため、保護者及び学校(園)に対して、請求方法の周知徹底を図ります。</p> <p>また、平成27年1月から災害共済給付対象の事案であってもマル子医療証を使用することが可能となりましたが、書類の誤記等により、事務処理が遅れる事案もあるため、保護者及び学校(園)への丁寧な説明を行います。さらに、乳幼児及び義務教育就学児の医療費助成制度と災害共済給付金との精算を迅速かつ確実にを行うため、災害共済給付金の請求時から保険者との綿密な連携を図ります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	<p>平成25年度中の給付金請求事務のオンライン化及び平成27年1月からのマル子医療証の取扱いの変更に伴い、事務処理方法が一部変更となったため、学校(園)が児童等の保護者への案内やオンライン入力、書類提出等の事務処理を円滑に進めていけるよう、引き続き学校(園)との連携を図っていきます。</p> <p>また、「行政手続きにおける特定個人情報を識別するための番号の利用に関する法律」の施行に伴い、災害共済給付事務でマイナンバーを使用することになった場合は、独立行政法人日本スポーツ振興センターの指示のもと、保護者及び学校(園)に対して周知徹底を図ります。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00483)

事務事業名称 教職員の研修			款 07	項 01	目 03	事業 013	整理番号 495				
現担当課名 済美教育センター		係名 教育指導係		連絡先電話番号 3311-0021		昨年度整理番号 502					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始										
	平成27年度担当課名 済美教育センター					事業評価区分 一般					
	対象 杉並区立学校教員、子供園保育者、教育関係者	根拠法令等 (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条	(2) 教育公務員特例法第21条及び第22条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区立学校教員・子供園保育者が、済美教育センターが主催して実施する研究と修養を通じ、職務遂行に必要な資質・能力を高め、経営基盤の強化を図る。 杉並区立学校が自ら行う研究や修養に対して支援を行い、各学校に特有の課題解決に資する。	活動指標 指標名(1) 済美教育センター主催の研修実施回数 指標説明 各学校の研修実施回数(1校あたり1校平均)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 経験年次必修研修、職層必修研修、本区教育施策等の推進者養成研修、教員・保育者個々が選択して受講する教科等指導に関する研修及び教育課題選択研修を実施する。 各校の研修計画に基づき、実施を助成する。	成果指標 指標名(1) 済美教育センター主催研修に対する参加・出席教職員・保育者の肯定率 指標説明 肯定率=4段階評価で上位2位までの率(研修終了後のアンケートによる)										
		指標名(2)									
		指標説明									
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	回	153	117	176	117	156	134	133.3	
	活動指標(2)	2	回	7	10	7	10	7	8	70.0	
	成果指標(1)	3	%	98.5	100	98.5	100	98.9	100	98.9	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,486	6,761	4,813	5,637	4,715	7,000	平成27年度 予算執行率(%) 83.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 予算執行状況が90%に満たないのは校内研修に報償費を必要としない講師を多数起用したこと及び区費研修に係る一般需用費を節減したことによる。	
	(内)委託費	7	千円	214	600	82	83	82	600		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		0.50
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,315	4,405	4,405	4,405	4,374		4,374
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	9,801	11,166	9,218	10,042	9,089	11,374		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	64,059	95,436	52,375	85,829	58,263	84,881		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	571	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	571	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	9,230	11,166	9,218	10,042	9,089	11,374		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	495	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		各学校での校内研修		65	校	3,428
		区費研修		156	回	748
	その他（研修消耗品等の購入、宿泊研修バス賃借）				539	
(2) 事業実績	各学校・地域や教員個々の課題解決に向け、済美教育センターが主催する経験年次必修研修や職層必修研修、また、本区教育施策等の推進者を養成する研修、教員・保育者個々が選択して受講する教科等指導に関する研修及び教育課題選択研修を実施しました。新任教員・保育者については、夏季休業中に2泊3日の宿泊研修を実施しました。さらに、学校別に実施する校内研修の支援を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育課題の多様化・複雑化に伴い、教員や保育者に求められる資質や能力も高度化・多様化しています。そのため、研修内容も多岐に渡っていますが、経費面での増加に直結しないよう、例えば本区教育施策の推進者を養成する研修は3年度を目処に実施を見直すとともに、済美教育センターが主催する研修が学校や教員にとって負担とならないよう常に効率的な運営方法を工夫しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	教員や保育者のワーク・ライフ・バランスを考慮し、済美教育センターや教育委員会事務局他課が主催する研修会等への参加が学校や子供の多忙化の要因とならないよう、必要にして十分な回数の実施が求められています。また、次期学習指導要領をはじめとする制度改編に対応できる資質や能力を、教員や保育者が主体的・協働的に学び、身に付けることができる研修の企画や運営が求められています。				
	今後の予測	小学校では平成32年度、中学校では平成33年度に完全実施が予定されている学習指導要領の改訂に伴い、社会に関わった教育課程やカリキュラム・マネジメント、アクティブ・ラーニングなどの教科等横断的な内容、また、教科化する小学校外国語、特別の教科となった道徳科に関する内容の研修を実施していく必要があります。加えて、学校に順次配置されていくICTについて、授業を中心に活用を図る教員の知識や技能を向上させていく研修が求められます。さらに、各校における若手教員の割合の増加に伴い、校内で教員同士が教え学び合う体制の強化を視野に入れた人材育成が必要になります。				
	評価と課題	平成27年度は、今後増加が見込まれる主任教諭を対象とした研修について、新任と経験2年目以降を区別して実施しました。具体的には、悉皆・集合研修は新任の主任教諭のみとし、それ以外は学校別に研修を行い実施報告書の提出を求めるとし、多忙化の抑止に配慮しつつ、当該の職層に必要な資質や能力を育成することができました。その他の研修についても、成果指標として肯定率の上昇がみられるなど、成果を挙げています。しかし、今後は上記した事業環境の変化が見込まれるため、すべての教員研修に関し、研修回数を精選したうえで、長期的視野に立ち、これまで以上に計画的に教員・保育者の育成を図る研修を実施していく必要があります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し			
今後の進め方	今後も、教員・保育者のワーク・ライフ・バランスに配慮しつつ、各々の経験年次や職層、また本区教育施策等の推進に必要な資質・能力を育成するため、必要にして十分な回数の研修を実施していきます。また、教員・保育者それぞれが抱える課題の解決に資するため、選択して受講ができる教科等指導やその他教育課題に関する研修の機会を可能な限り拡充していきます。加えて、各研修の内容や運営方法の企画に当たっては、質的充実を期すため、次期学習指導要領やICTの活用、若手教員の割合の増加などを考慮しつつ、教員の研究団体である杉並教育研究会との連携・協働をより一層深め、共催で研修を実施していきます。さらに、集合型の研修を可能な限り減らし、その代替として学校別に必要な研修を実施できるよう検討します。					

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00636）

事務事業名称		オリンピック・パラリンピックの推進			款	07	項	06	目	01	事業	005	整理番号	551
現担当課名		文化・交流課			係名	オリンピック・パラリンピック			連絡先電話番号	3773		昨年度整理番号	009	
上位施策No・施策名										予算事業区分		臨時事業		
事務事業の概要	事業開始	平成26年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成27年度担当課名	スポーツ振興課			事業評価区分 一般									
	対象	区民			根拠法令等	(1)		2020東京オリンピック・パラリンピック庁内連絡調整会議設置要綱						
						(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運醸成			活動指標	指標名（1）		庁内連絡調整会議の開催						
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	各種イベント等の場を活用したオリンピック・パラリンピック競技大会の周知・啓発 区が実施するオリンピック・パラリンピック関連事業の調整等			成果指標	指標名（1）		区が実施する各種オリンピック・パラリンピック関連イベントへの参加者数							
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	回	0	5	5	3	3	60.0					
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3	人	0	3,596	4,000	3,944	4,000	98.6					
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,000	2,716	3,499	2,120	0	平成27年度 予算執行率(%)	60.6				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内) 委託費	7	千円	1,644	1,540	1,378	0	0	平成27年度は大会エンブレム決定の遅延等により事務費の残が発生したため、執行率が60.6%にとどまっている。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.75	0.87	0.25	0.20	0.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.75	0.80	1.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,608	7,665	2,203	1,749	4,374					
		再任用職員分	12	千円	0	0	3,038	3,311	4,139					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	9,608	10,381	8,740	7,180	8,513						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	2,076,200	1,748,000	2,393,333	2,837,667						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	1,000					
その他の補助金等		19	千円	0	1,000	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	1,000	0	0	1,000						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	9,608	9,381	8,740	7,180	7,513						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	551	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		すぎなみフェスタ2015テント出店・ステージイベント実施				602
		体育の日イベントパネル展示	9	施設	101	
		参加体験型展示「スポーツを科学する」	1,059	人	498	
		庁内連絡調整会議の開催	3	回	0	
		その他（ ）			919	
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>体育の日イベントや、「成人祝賀のつどい」における元オリンピック選手のビデオレターの放映、すぎなみフェスタでの元オリンピック選手によるトークショー、スポーツの原理を科学的に学ぶ参加体験型展示「スポーツを科学する」の開催などイベントの場を活用して、オリンピック・パラリンピックの気運醸成を図りました。</p> <p>また、庁内連絡調整会議を開催し、関係各課で関連事業の推進について情報共有と意見交換を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成25年9月に2020年のオリンピック・パラリンピック開催地が東京に決定するとともに、杉並区スポーツ振興計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を策定しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	オリンピック・パラリンピック開催を好機として捉え、杉並の魅力をもっと対外的に発信していくべきであるという声が寄せられています。また、杉並区に競技会場（公認）となる施設がないことから、オリンピック・パラリンピックへの実感がわきづらいという意見もあります。				
	今後の予測	リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの開催後は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへ区民の関心が高まるとともに、国の文化プログラムやボランティア活動などの動きが加速化していきます。				
評価と課題		イベント等の場を活用したオリンピック・パラリンピック競技大会に向けた区民の気運を高めるための取組を庁内関係各課と連携し、関連事業を着実に実施しました。今後は区民が主体的に参加し、行動し、様々な意見を交換できる懇談会等について検討・実施していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	区長部局にオリンピック・パラリンピック連携推進担当を設置するなど組織体制を強化し、オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、スポーツ、文化、芸術、観光、まちづくりなどさまざまな分野において、開催都市としてのレガシー（良い遺産）を構築することができるよう、懇談会の設置などを視野に入れながら、検討を進めていきます。					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00538)

事務事業名称 議会職員人件費			款 08	項 01	目 01	事業 001	整理番号 555			
現担当課名 人事課		係名 給与係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 563				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成27年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理				
	対象	議会事務局職員(常勤・再任用)		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	議会職員数(再任用含む) (給料支給実績者の月平均人数)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	17	17	17	17	16	17	94.1	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	148,670	152,771	148,200	147,286	145,400	154,089	平成27年度 予算執行率(%) 98.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.42	0.42	0.39	0.39	0.37	0.37	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,625	3,700	3,436	3,436	3,236	3,236	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	139	142	142	142	147	147	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	152,434	156,613	151,778	150,864	148,783	157,472		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	8,966,706	9,212,529	8,928,118	8,874,353	9,298,938	9,263,059		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	34	34	34	32	32	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	34	34	34	32	32		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	152,434	156,579	151,744	150,830	148,751	157,440		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	555	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		16	人	63,299
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		16	人	59,534
		共済費の支出		16	人	22,567
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（1,413円、0.35%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度は超過勤務の事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁の徹底を啓発する等、全庁的に超過勤務等の縮減に取り組む活動を実施します。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00539）

事務事業名称 総務職員人件費			款 08	項 01	目 02	事業 001	整理番号 556			
現担当課名 人事課		係名 給与係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 564				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成27年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理				
	対象	総務部・行政委員会職員（常勤・再任用）		根拠法令等 (1) (2)	杉並区職員の給与に関する条例 杉並区職員の退職手当に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	総務職員数（再任用含む）（給料支給実績者の月平均人数）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	308	307	317	316	313	320	99.1	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,645,875	5,893,559	5,672,648	5,254,652	5,062,427	5,361,924	平成27年度 予算執行率(%) 96.3	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.25	1.25	1.22	1.22	1.15	1.15	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
		非常勤職員数	10 人	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,788	11,013	10,748	10,748	10,059	10,059	
		再任用職員分	12 千円	0	608	608	608	621	621	
		非常勤職員分	13 千円	250	255	255	255	264	264	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	5,656,913	5,905,435	5,684,259	5,266,263	5,073,371	5,372,868		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	18,366,601	19,235,945	17,931,416	16,665,389	16,208,853	16,790,213		
	財源	受益者負担分	16 千円	4,699	554	554	554	533	533	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,699	554	554	554	533	533		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	5,652,214	5,904,881	5,683,705	5,265,709	5,072,838	5,372,335		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 556

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	給料の支給	313	人	1,179,344
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	313	人	3,448,524
		共済費の支出	313	人	434,408
		災害補償費の支出			151
		その他（ ）			
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（1,413円、0.35%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度は超過勤務の事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁の徹底を啓発する等、全庁的に超過勤務等の縮減に取り組む活動を実施します。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00540）

事務事業名称		生活経済職員人件費			款	08	項	01	目	03	事業	001	整理番号	557
現担当課名		人事課			係名		給与係		連絡先電話番号		1516		昨年度整理番号	565
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度												
	平成27年度担当課名	人事課			事業評価区分		内部管理							
	対象	生活経済部職員（常勤・再任用）			根拠法令等	(1)		地方公務員法						
						(2)		杉並区職員の給与に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名（1）		生活経済職員数（再任用含む）（給料支給実績者の月平均人数）						
					指標名（2）									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出			活動指標	指標名（1）									
					指標名（2）									
				成果指標	指標名（1）									
					指標名（2）									
					指標説明									
区分	単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	人	408	380	402	392	397	400	101.3				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,352,292	3,365,149	3,354,365	3,347,852	3,332,047	3,479,729	平成27年度 予算執行率(%)	99.5			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.88	0.88	0.85	0.85	0.80	0.80				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15				
		非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費	常勤職員分	11	千円	7,594	7,753	7,489	7,489	6,998	6,998				
		再任用職員分	12	千円	0	608	608	608	621	621				
		非常勤職員分	13	千円	139	142	142	142	147	147				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,360,025	3,373,652	3,362,604	3,356,091	3,339,813	3,487,495					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	8,235,355	8,878,032	8,364,687	8,561,457	8,412,627	8,718,738					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	544	544	544	447	447				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	544	544	544	447	447					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	3,360,025	3,373,108	3,362,060	3,355,547	3,339,366	3,487,048					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	557	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		397	人	1,494,230
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		397	人	1,316,841
		共済費の支出		397	人	520,976
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（1,413円、0.35%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度は超過勤務の事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁の徹底を啓発する等、全庁的に超過勤務等の縮減に取り組む活動を実施します。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00541)

事務事業名称		保健福祉職員人件費			款	08	項	01	目	04	事業	001	整理番号	558
現担当課名		人事課			係名		給与係		連絡先電話番号		1516		昨年度整理番号	566
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度												
	平成27年度担当課名	人事課			事業評価区分		内部管理							
	対象	保健福祉部職員(常勤・再任用)			根拠法令等	(1)		地方公務員法						
						(2)		杉並区職員の給与に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名(1)		保健福祉職員数(再任用含む)(給料支給実績者の月平均人数)						
					指標名(2)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標説明										
	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出			成果指標	指標名(1)									
					指標名(2)									
				指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	人	1,798	1,838	1,827	1,831	1,829	1,830	99.9				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,132,358	14,598,704	14,574,524	14,480,904	14,447,843	15,047,658	平成27年度 予算執行率(%)	99.8			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.25	1.25	1.22	1.22	1.15	1.15				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.15	0.19	0.19	0.19	0.19				
		非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,788	11,013	10,748	10,748	10,059	10,059				
		再任用職員分	12	千円	0	608	770	770	786	786				
		非常勤職員分	13	千円	139	142	142	142	147	147				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	14,143,285	14,610,467	14,586,184	14,492,564	14,458,835	15,058,650					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	7,866,121	7,949,112	7,983,680	7,915,109	7,905,323	8,228,770					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	1,880	1,880	1,880	2,003	2,003				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	1,880	1,880	1,880	2,003	2,003					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	14,143,285	14,608,587	14,584,304	14,490,684	14,456,832	15,056,647					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	558	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		1,829	人	6,638,328
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		1,829	人	5,547,708
		共済費の支出		1,829	人	2,261,807
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（1,413円、0.35%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>保育園待機児童対策等により、関係課職員の超過勤務時間数が平均的に高い水準に達しているため、超過勤務を縮減するための組織のあり方と職員の健康保持が重要課題となっています。平成28年度からは、過重労働職員への支援対策を充実させ、所属長と連携を図りながら職員の健康保持に取り組みます。</p> <p>行財政改革推進計画や施設再編整備計画に基づき、保育園や学童クラブの指定管理化や民営化を実施し、適正な人員体制となるよう、見直しを図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00542）

事務事業名称 都市整備職員人件費			款 08	項 01	目 05	事業 001	整理番号 559			
現担当課名 人事課		係名 給与係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 567				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度								
	平成27年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理				
	対象	都市整備部職員（常勤・再任用）		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	都市整備職員数（再任用含む）（給料支給実績者の月平均人数）					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	349	328	337	309	325	316	105.2	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,767,918	2,694,825	2,679,805	2,628,022	2,622,547	2,724,089	平成27年度 予算執行率(%) 99.8	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.88	0.88	0.85	0.85	0.80	0.80	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.13	0.15	0.15	0.15	0.15	
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,594	7,753	7,489	7,489	6,998	6,998	
		再任用職員分	12 千円	0	527	608	608	621	621	
		非常勤職員分	13 千円	139	142	142	142	147	147	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,775,651	2,703,247	2,688,044	2,636,261	2,630,313	2,731,855		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	7,953,155	8,241,607	7,976,392	8,531,589	8,093,271	8,645,111		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	893	893	893	915	915	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	893	893	893	915	915		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,775,651	2,702,354	2,687,151	2,635,368	2,629,398	2,730,940		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 559

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給	325	人	1,197,421
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	325	人	1,020,056
		共済費の支出	325	人	405,070
		その他（ ）			
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（1,413円、0.35%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度は超過勤務の事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁の徹底を啓発する等、全庁的に超過勤務等の縮減に取り組む活動を実施します。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 560

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給	277	人	1,024,381
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	277	人	966,160
		共済費の支出	277	人	387,088
		その他（ ）			
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（1,413円、0.35%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度は超過勤務の事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁の徹底を啓発する等、全庁的に超過勤務等の縮減に取り組む活動を実施します。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00544)

事務事業名称 教育職員人件費			款 08	項 01	目 07	事業 001	整理番号 561				
現担当課名 人事課		係名 給与係	連絡先電話番号 1516			昨年度整理番号 569					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度									
	平成27年度担当課名	人事課			事業評価区分	内部管理					
	対象	教育委員会事務局職員(常勤・再任用) 学校職員を除く		根拠法令等 (1) (2)	地方公務員法 杉並区職員の給与に関する条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	教育職員数(再任用含む) (給料支給実績者の月平均人数)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	職員の勤務成績判定による昇給と、勤勉手当への成績率導入に基づく給与支給 通勤・扶養手当等の各種手当の審査と適正支給 職員の住民税・所得税等の控除と納付 東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1 人	228	232	227	229	225	222	98.3		
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,948,024	1,960,286	1,954,041	1,978,628	1,961,171	1,990,405	平成27年度 予算執行率(%)	99.1 特記事項	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.84	0.84	0.81	0.81	0.76	0.76		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	9.05		
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,249	7,400	7,136	7,136	6,648	6,648		
		再任用職員分	12 千円	0	405	405	405	414	414		
		非常勤職員分	13 千円	139	142	142	142	147	26,562		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,955,412	1,968,233	1,961,724	1,986,311	1,968,380	2,024,029			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	8,576,368	8,483,763	8,641,956	8,673,847	8,748,356	9,117,248			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	522	522	522	468	468		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	522	522	522	468	468			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,955,412	1,967,711	1,961,202	1,985,789	1,967,912	2,023,561			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	561	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		225	人	866,605
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		225	人	796,521
		共済費の支出		225	人	298,045
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（1,413円、0.35%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度は超過勤務の事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁の徹底を啓発する等、全庁的に超過勤務等の縮減に取り組む活動を実施します。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00545）

事務事業名称 学校職員人件費			款 08	項 01	目 07	事業 002	整理番号 562				
現担当課名 庶務課		係名 教職員係		連絡先電話番号 1615		昨年度整理番号 570					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始										
	平成27年度担当課名 庶務課				事業評価区分 内部管理						
	対象 区立学校に勤務する職員		根拠法令等 (1) 地方公務員法 (2) 杉並区職員の給与に関する条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 勤務成績等に基づくメリハリのある人事・給与制度等により、学校職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		職員数（学校職員） 職員数（区費教員）						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 職員給与等の支給及び共済組合共済費の事業主負担金等を支出する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明								
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）		1 人	339	330	332	303	303	283	100.0	
	活動指標（2）		2 人	108	103	103	97	101	91	104.1	
	成果指標（1）		3								
	成果指標（2）		4								
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円	2,583,328	2,668,348	2,506,906	2,493,720	2,377,593	2,350,123	平成27年度 予算執行率(%) 95.3	
	（内）投資的経費等		6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費		7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数		8 人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		再任用職員数		9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数		10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円	17,260	17,620	17,620	17,620	17,494	17,494	
		再任用職員分		12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分		13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円	2,600,588	2,685,968	2,524,526	2,511,340	2,395,087	2,367,617		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)		15 円	7,671,351	8,139,297	7,603,994	8,288,251	7,904,578	8,366,138		
	財源	受益者負担分		16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,600,588	2,685,968	2,524,526	2,511,340	2,395,087	2,367,617			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 562

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給	303	人	1,031,716
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	303	人	992,505
		共済費の支出	303	人	353,372
		その他（ ）			
(2) 事業実績	平成27年度は、用務業務委託校を5校、機械警備校を2校増やし、経費の削減を図りました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	今後も退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00546 ）

事務事業名称 嘱託員人件費			款 08	項 01	目 08	事業 001	整理番号 563			
現担当課名 人事課		係名 給与係	連絡先電話番号 1519			昨年度整理番号 571				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度								
	平成27年度担当課名	人事課				事業評価区分 内部管理				
	対象	嘱託員（国民健康保険嘱託員を除く）		根拠法令等 (1) (2)	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 杉並区非常勤職員規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	嘱託員等の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに見直し、嘱託員等の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	嘱託員数（報酬支給実績者の月平均人数） 職員課雇用パートタイマーを含み、国民健康保険嘱託員を除く					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤務条件等処遇全般の検討と適切な運用 報酬の審査と適正な支給 嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付 社会保険料等の事業主負担金等の支出		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明						
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	873	853	863	873	930	968	106.5	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,403,549	2,438,989	2,380,550	2,705,960	2,651,024	2,921,781	平成27年度 予算執行率(%) 98.0	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.64	0.64	0.61	0.61	0.57	0.57	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,523	5,638	5,374	5,374	4,986	4,986	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	1,390	1,415	1,415	1,415	1,468	1,468	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	2,410,462	2,446,042	2,387,339	2,712,749	2,657,478	2,928,235		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,761,125	2,867,576	2,766,326	3,107,387	2,857,503	3,025,036		
	財源	受益者負担分	16 千円	7,761	9,731	9,731	9,731	10,758	10,758	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	7,761	9,731	9,731	9,731	10,758	10,758		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	2,402,701	2,436,311	2,377,608	2,703,018	2,646,720	2,917,477		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 563

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		報酬の支出	930	人	2,301,149
		共済費の支出（災害補償費含む）	930	人	349,875
		その他（ ）			
(2) 事業実績	常勤職員の給料表の引き上げ内容を踏まえ、嘱託員の報酬の引き上げを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>非常勤職員は、主に業務の補完的な役割を担っていますが、単純作業やルーティン業務などを中心に業務委託化や協働化など執行方法を見直すことにより、その配置人数の適正化を図ります。常勤職員の定数が減少する一方、業務遂行に必要な人員を確保するため嘱託員の人数は増加しています。常勤職員の定数との関係も含めて、嘱託員の配置のあり方について検討する必要があります。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00547）

事務事業名称		特別区債元金償還金			款	09	項	01	目	01	事業	001	整理番号	564	
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	572		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始														
	平成27年度担当課名		財政課			事業評価区分			内部管理						
	対象		地方債の引受機関（政府、市中銀行等） 区財政			根拠法令等		(1)		地方自治法第230条					
								(2)		財政融資資金普通地方長期資金等借用証書					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		行財政改革基本方針に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に従い、公債費の縮減に努める。			活動指標		指標名（1）		指標説明					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		特別区債の元金償還に関する事務			指標名（2）		指標説明								
					成果指標		指標名（1）		指標説明						
					指標名（2）		指標説明								
区分	単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1													
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,454,106	1,516,162	1,516,162	2,385,299	2,385,298	1,628,767	平成27年度 予算執行率(%)	100.0				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成27年度は繰上償還を実施しました。					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	88	88	88	87		87				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0				
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	1,454,192	1,516,250	1,516,250	2,385,387	2,385,385		1,628,854				
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	0	0	0	0	0		0				
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	1,454,192	1,516,250	1,516,250	2,385,387	2,385,385	1,628,854						
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 564

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		教育債償還金			918,876
		都市整備債償還金			734,261
		保健福祉債償還金			666,118
		生活経済債償還金			66,043
	その他（ ）				
(2) 事業実績	区債の元金を償還しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。</p> <p>平成28年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育施設を整備するための用地購入、（仮称）天沼三丁目複合施設の整備、妙正寺体育館の改築の経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 565

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		教育債利子			173,492
		都市整備債利子			100,573
		保健福祉債利子			46,311
		生活経済債利子			3,718
		その他（総務債利子）			603
(2) 事業実績	区債の利子を支払いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。</p> <p>平成28年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育施設を整備するための用地購入、（仮称）天沼三丁目複合施設の整備、妙正寺体育館の改築の経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 566

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ）			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	<p>一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています（平成27年度一般会計予算：50億円）。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 567

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	銀行等引受償還手数料等支払			
その他（ ）					
(2) 事業実績	銀行等引受償還手数料等の支払いを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。</p> <p>平成28年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育施設を整備するための用地購入、（仮称）天沼三丁目複合施設の整備、妙正寺体育館の改築の経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00551）

事務事業名称		特別区競馬組合分担金			款	10	項	01	目	01	事業	001	整理番号	568	
現担当課名		総務課			係名			総務係			連絡先電話番号	1435	昨年度整理番号	576	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度													
	平成27年度担当課名	総務課										事業評価区分	内部管理		
	対象	特別区競馬組合			根拠法令等	(1)		特別区競馬組合同規約第17、18条							
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出			活動指標	指標名（1）		分担金支出回数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	特別区競馬組合に対する分担金の支出準備			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分	単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回	0	1	0	1	0	0	0.0					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成27年度 予算執行率(%)					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 競馬組合分担金が発生しなかったことにより執行残となっています。					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		0.01				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	86	88	88	88	87		87				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	86	89	88	89	87	88						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	89,000	0	89,000	0	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	86	89	88	89	87	88						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 568

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	競馬組合の分担金が発生しなかったため、支出はありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	競馬組合への分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行います。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（ 2 ）

整理番号 569

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ） 実績なし			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	実施はありませんが、発生した場合に備えて予算計上しているため、今後も引き続き同じ対応をしていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 570

平成27年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	予備費充当			0
(2) 事業実績	その他（ ） 償還金に45,000千円の予備費充当を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これから毛区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	571	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		給料の支給		69	人	262,548
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）		69	人	220,365
		共済費の支出		69	人	91,339
	その他（ ）					
(2) 事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（1,413円、0.35%）を解消するため給料表の引き上げ、勤勉手当0.1月の引き上げ等を行いました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>職員の意欲と能力を高めるための職責に応じた人事給与制度の構築を図るとともに、民間の給与水準にあわせた給与制度の改正を行います。</p> <p>職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス、手当支給額の削減の観点から超過勤務の縮減が重要課題です。平成28年度は超過勤務の事前命令の徹底やノー残業デーにおける定時退庁の徹底を啓発する等、全庁的に超過勤務等の縮減に取り組む活動を実施します。</p> <p>国民健康保険業務の単純定型業務の委託化を進め、人員体制を見直し、人件費の削減を図ります。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
	今後の進め方					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00555)

事務事業名称		国保嘱託員人件費			款	01	項	01	目	01	事業	002	整理番号	572	
現担当課名		人事課			係名	給与係			連絡先電話番号	1516		昨年度整理番号	580		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和60年度													
	平成27年度担当課名	人事課										事業評価区分	内部管理		
	対象	国民健康保険嘱託員			根拠法令等	(1)		杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
						(2)		杉並区非常勤職員規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	嘱託員等の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに見直し、嘱託員等の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。			活動指標	指標名(1)		国民健康保険嘱託員数(報酬支給実績者の月平均人数)							
					指標説明		職員課雇用パートタイマーを含む								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)	指標説明										
	勤務条件等処遇全般の検討と適切な運用 嘱託員報酬の審査と適正な支給 嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付 社会保険料等の事業主負担金等の支出			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 人	2	2	2	2	2	2	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,075	6,737	5,371	6,860	6,018	6,046	平成27年度 予算執行率(%)	87.7					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.02	0.02	0.01	0.01						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06						
	人件費	常勤職員分	11 千円	432	441	176	176	87	87						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	167	170	170	170	176	176						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	5,674	7,348	5,717	7,206	6,281	6,309							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,837,000	3,674,000	2,858,500	3,603,000	3,140,500	3,154,500							
	財源	受益者負担分	16 千円	22	22	22	22	26	26						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	22	22	22	22	26	26							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	5,652	7,326	5,695	7,184	6,255	6,283							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 572

平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		報酬の支出	2	人	5,223
		共済費の支出	2	人	795
		その他（ ）			
(2) 事業実績	常勤職員の給料表の引き上げ内容を踏まえ、嘱託員の報酬の引き上げを行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	非常勤職員は、主に業務の補完的な役割を担っていますが、単純作業やルーティン業務などを中心に業務委託化や協働化など執行方法を見直すことにより、その配置人数の適正化を図ります。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（ 00556 ）

事務事業名称 国民健康保険一般事務			款 01	項 01	目 01	事業 003	整理番号 573			
現担当課名 国保年金課		係名 管理係		連絡先電話番号 1232		昨年度整理番号 581				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成27年度担当課名	国保年金課		事業評価区分 一般						
	対象	国民健康保険加入世帯、事務従事職員及び事務処理に関連する法人		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	杉並区国民健康保険事業の安定的な運営を行う。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	平均被保険者世帯数 平均被保険者数					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	保険料現年度分収納率						
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 世帯	103,818	104,004	102,093	103,025	100,516	102,008	97.6	
	活動指標（2）	2 人	149,259	149,975	145,033	147,341	140,902	144,700	95.6	
	成果指標（1）	3 %	83.7	88.0	84.2	87.5	84.1	85.0	96.1	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	328,291	346,259	296,571	516,007	408,219	559,141	平成27年度 予算執行率(%) 79.1	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は「No.575」の「国保のてびき・国保だより」の印刷及び封入封緘の委託費や郵送費を含んでいるため、評価課題や方向性についての記載内容は、上記の事業を含めています。 被保険者世帯数が計画数値より少なかったため、印刷費及び郵送費が予算執行残となりました。また、システム改修の未着手があったため、その分の委託費執行率が72.5%となりました。 常勤職員数は、国保年金課業務の分析委託経費を企画課に計上したため、業務に携わった職員数2.5人を減員しています。	
	(内) 委託費	7 千円	316,989	331,042	285,794	501,979	397,499	535,158		
	職員数	常勤職員数	8 人	50.53	46.40	49.00	49.00	46.60		40.43
		再任用職員数	9 人	2.05	3.00	3.19	3.19	3.18		2.50
		非常勤職員数	10 人	9.00	11.00	10.00	11.00	12.00		7.75
	人件費	常勤職員分	11 千円	436,074	408,784	431,690	431,690	407,610		353,641
		再任用職員分	12 千円	7,913	12,150	12,920	12,920	13,162		10,348
		非常勤職員分	13 千円	25,020	31,130	28,300	31,130	35,220		22,746
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	797,298	798,323	769,481	991,747	864,211	945,876		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	7,680	7,676	7,537	9,626	8,598	9,273		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17 千円	23,747	0	64,819	0	108,030	0		
都からの補助金等		18 千円	94,492	0	137,252	0	123,077	0		
その他の補助金等		19 千円	679,596	798,323	567,409	0	633,104	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	797,835	798,323	769,480	0	864,211	0		
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	537	0	1	991,747	0	945,876			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	573	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）	
		国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託			91,424	
		杉並区国民健康保険料収納業務委託			17,471	
		診療報酬明細書等点検業務委託			9,434	
		通知書類の印刷費及び郵送費			112,292	
		その他（物品購入費・委託費ほか）			177,598	
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>様々な理由で保険料の納付が困難な方には、分割納付等を行い丁寧な納付相談に努めました。悪質な滞納者には財産の差押えを有効に活用して徴収に努めました。国民健康被保険者証の一斉更新年度につき、9月に新証を発行しました。柔道整復等施術に関する患者調査や後発医薬品差額通知書の送付、海外療養費の申請に関する調査委託を実施する等、医療費の縮減に努めました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年12月	加入世帯数	35,048世帯（加入率27.34%）	加入被保険者数	99,441人（加入率21.43%）
		平成10年4月	加入世帯数	111,080世帯（加入率41.96%）	加入被保険者数	176,741人（加入率34.61%）
		平成20年4月	加入世帯数	106,527世帯（加入率35.57%）	加入被保険者数	155,690人（加入率29.01%）
		平成27年4月	加入世帯数	102,093世帯（加入率33.24%）	加入被保険者数	145,033人（加入率26.37%）
事業環境の変化	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保険料が高い、医療費の自己負担が高い、制度がわかりづらいなどの意見が届いています。				
事業環境の変化	今後の予測	被保険者の高齢化、医療費の増加傾向にある中、医療費適正化の推進や保険料の収納率向上が求められています。				
評価と課題		収入の縮減や医療費の縮減に着目した事業の推進、国保制度の効果的な趣旨普及など、効率的な国保事業を運営するため、適切な予算執行に努めるとともに、平成30年度から施行される新制度に関する情報収集を行いました。今後は、新制度に対応に必要な自庁システムの改修や事務処理等の準備を進めます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の進め方	<p>個人番号制度の開始や平成30年4月から国民健康保険被保険者の都道府県単位化などの制度改正に対し、国保事業の安定的な運営及び効率的に事業が実施できる組織体制の見直しが求められています。平成30年1月から国民健康保険の定型的な業務については、外部委託により運営します。今後は、新制度への対応や医療費の適正化に着目した保険事業の推進及び保険料の収納率向上等の重点課題に取り組むとともに、区民への適切な情報発信に努めていきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00557)

事務事業名称		国民健康保険運営協議会			款	01	項	01	目	02	事業	001	整理番号	574		
現担当課名		国保年金課		係名	管理係			連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	582				
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成27年度担当課名	国保年金課			事業評価区分	一般										
	対象	国民健康保険被保険者及び関係各機関代表(国民健康保険運営協議会委員)			根拠法令等	(1)	国民健康保険法									
						(2)	杉並区国民健康保険条例									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	国保事業を円滑かつ民主的に運営するために、被保険者や医療を代表する委員等から諮問事項について積極的な意見等が出されるよう努める。			活動指標	会議の開催数										
				指標名(1)												
				指標説明												
				指標名(2)												
				指標説明												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	国民健康保険事業の運営の適正を図るため、保険料率等国保事業の運営に大きな影響が生じる事項について、区長が国民健康保険運営協議会に諮問し答申を受ける。			成果指標	委員の出席率											
				指標名(1)												
				指標説明												
				指標名(2)												
				指標説明												
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	1	3	1	3	1	3	33.3						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	95	100	75	100	90	100	90.0						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	281	865	233	865	277	865	平成27年度予算執行率(%)	32.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	50	132	50	132	59	132	予算上は年3回開催予定で経費を計上しています。しかし、制度改正等国保事業の運営に関する重要事項は年度により様々で、ここ数年は区長の諮問回数が増え、27年度も1回の諮問となったため、2回分が予算執行残となりました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.36	0.20	0.30	0.30	0.20	0.30						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,107	1,762	2,643	2,643	1,749	2,624						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	3,388	2,627	2,876	3,508	2,026	3,489							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	3,388,000	875,667	2,876,000	1,169,333	2,026,000	1,163,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	3,388	2,627	2,876	3,508	2,026	3,489							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	3,388	2,627	2,876	3,508	2,026	3,489							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	574	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		委員報酬の支出		18	人	219
		会議録作成委託等		1	回	39
	その他（開催通知等郵送費）				19	
(2) 事業実績		平成27年度は、平成28年区議会第1回定例会で条例改正を行うにあたり平成28年1月29日に開催し、条例改正趣旨について諮問し、適当であるとの答申を受けました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>国民健康保険運営協議会（運協）は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されています。運協は区長の付属機関で、区長の諮問に応じて国民健康保険に係る条例規則等の制定及び改廃に関する事、保険料の賦課徴収方法に関する事項等を審議します。</p> <p>杉並区の運協の委員定数は20名で、被保険者代表6名、保険医または保険薬剤師代表6名、公益代表6名、被用者保険等保険者を代表する委員2名で構成されており、任期は2年です。</p> <p>諮問事項が生じるたびに会議を開催するため、各年度の会議開催数は決まっています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後の予測	平成30年度の国保制度改正や国民皆保険制度を維持するための医療費の適正化などの事業実施に対し、活発な審議が必要となります。				
	評価と課題	毎年、国民健康保険に係る条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方法に関する事項を審議しています。引き続き、国民健康保険の運用に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に委員会を運営します。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	今後の進め方	法令等に基づき、今後も適切な運営に努めます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00558）

事務事業名称		国民健康保険事業趣旨普及				款	01	項	01	目	03	事業	001	整理番号	575				
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1232		昨年度整理番号		583					
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度																
	平成27年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般						
	対象		国民健康保険被保険者		根拠法令等		(1) (2)		国民健康保険法										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		杉並国保の被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。		活動指標		指標名（1） 指標名（2）		「国保だより」の発行部数 「国保のてびき」の発行部数										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行する。		成果指標		指標名（1） 指標名（2）		国保だより・国保のてびきの発行回数										
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度							
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標（1）		1 部		231,000		120,000		120,000		217,000		217,000		106,500		100.0		
	活動指標（2）		2 部		130,000		130,000		130,000		125,000		125,000		122,000		100.0		
	成果指標（1）		3 回		3		2		2		3		3		0		100.0		
	成果指標（2）		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		1,008		1,090		816		1,086		871		2,101		平成27年度 予算執行率(%) 80.2		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項		
	(内) 委託費		7 千円		832		866		635		866		675		1,881		「国保だより・国保のてびき(冊子)」は、他の通知書・保険証等の印刷及び封入封緘をまとめて契約し、国民健康保険一般事務の事業から支出しています。そのため、この評価表は上記の事業と一体的に評価しています。ポスター及び外国人用パンフレットの作成費が予算計上より安く契約できたため、予算執行残となりました。		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.66		0.50		0.61		0.61		0.50		0.30			
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分		11 千円		5,696		4,405		5,374		5,374		4,374		2,624			
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0			
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		6,704		5,495		6,190		6,460		5,245		4,725				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		29		46		52		30		24		44				
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0			
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0			
その他の補助金等		19 千円		6,704		5,495		6,190		6,460		5,245		4,725					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		6,704		5,495		6,190		6,460		5,245		4,725					
差引：一般財源(14-20)		21 千円		0		0		0		0		0		0					
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	575	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		外国人用パンフレット	2,600	部	475	
	趣旨普及用ポスター	1,400	部	364		
	国保のてびき	125,000	部	0		
	国保だより	217,000	部	0		
	その他（事務用品の購入）			32		
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	外国人向けに国保制度を4か国語（日本語・英語・中国語・ハンゲル）で説明したパンフレットを作成し、国保年金課、区民課、各区民事務所の窓口で配布しました。資格適正に関するポスターを作成し、区役所、区民事務所等の掲示のほか、病院、診療所、歯科医院、薬局、接骨・整骨院等に配布しました。				
		<p>事業開始当初から現在までの変化</p> <p>平成20年度から「国保のてびき・国保だより」は印刷及び封入封緘もまとめた契約としたため、No.573国民健康保険一般事務の事業経費の中で予算執行しています。</p> <p>事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）</p> <p>外国人用パンフレットは、区民課、区民事務所で届けを受けた外国人全てに配布しているため、部数が不足しています。</p> <p>今後の予測</p> <p>今後も外国人の国保加入は減少しないため、簡易版を作成し部数を増やす等の工夫をしていきます。</p> <p>評価と課題</p> <p>趣旨普及用ポスターの効果的な作成・配布や区広報・ホームページ等により必要な情報発信に努めます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	趣旨普及用ポスターの内容や配布方法の見直しや区広報及びホームページを活用し、保険料の自主納付や医療費の適正化等、今後の国民健康保険を適切に運営するために必要な内容を効果的に周知するよう努めます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00559）

事務事業名称		東京都国民健康保険団体連合会負担金				款	01	項	01	目	04	事業	001	整理番号	576		
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1232		昨年度整理番号		584			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度														
	平成27年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		一般						
	対象		東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等		(1)		東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程								
							(2)		東京都国民健康保険団体連合会会員規約								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、その運営費を分担する。		活動指標		指標名（1）		支払回数（回）								
				指標説明													
				指標名（2）													
				指標説明													
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。		成果指標		指標名（1）											
				指標説明													
				指標名（2）													
				指標説明													
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（1）		1	回	4	4	4	4	4	100.0							
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3														
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	8,713	9,206	8,565	9,059	8,402	6,159	平成27年度予算執行率（%）	92.7					
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数		8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	1,726	1,762	1,762	1,762	1,749	1,749						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	10,439	10,968	10,327	10,821	10,151	7,908							
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	2,609,750	2,742,000	2,581,750	2,705,250	2,537,750	1,977,000							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	10,439	10,968	10,327	10,821	10,151	7,908								
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	10,439	10,968	10,327	10,821	10,151	7,908								
差引：一般財源（14-20）		21	千円	0	0	0	0	0	0								
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	576	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出	4	回	8,402	
(2) 事業実績	東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、請求に基づき負担金を年4回支出しました。					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	拠出金の負担については、国民健康保険事業運営に必要であり、重要性は変わらないので、遅延なく連合会負担金の支払いをしています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後の予測	今後も、国民健康保険事業運営に必要であり、重要性は変わらないので、適正に支払をします。				
評価と課題		遅延なく支払いをしました。今後も同様に遅延なく支払いをします。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
今後の進め方		持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正があり、平成30年4月から都道府県は、当該都道府県内の市区町村とともに、国民健康保険を行うこととなります。平成28年度には、財政運営及び事務処理システム等に関する方針が示されるので、平成28年度後半から29年度にかけて具体的な事業の変更に対応していく必要があります。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00560)

事務事業名称		国民健康保険一般療養の給付				款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	577				
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		585					
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度																
	平成27年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般						
	対象		杉並区国民健康保険被保険者		根拠法令等		(1)		国民健康保険法										
							(2)		杉並区国民健康保険条例										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		被保険者の医療費負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。		活動指標		指標名(1)		給付件数										
						指標説明													
						指標名(2)													
						指標説明													
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付(役務の提供)に対して、医療費の保険者負担分を支払う。		成果指標		指標名(1)		被保険者1人当たりの費用額											
						指標説明		一般療養の給付÷平均被保険者数											
						指標名(2)		地域差指数											
						指標説明		地域の一人当たりの医療費について、年齢構成の相違による分を補正し、指数化(全国を1)した数値											
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度							
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)					
指標	活動指標(1)		1 件		2,103,793		2,139,174		2,101,152		2,132,400		2,100,353		2,166,711		98.5		
	活動指標(2)		2																
	成果指標(1)		3 円		190,153		189,931		193,204		197,933		203,575		205,416		102.9		
	成果指標(2)		4		0.933		0.000		0.000		0.000		0.000		0.933		0.0		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		27,696,198		28,273,690		27,711,436		29,090,124		28,643,254		29,157,731		平成27年度 予算執行率(%) 98.5		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項		
	(内)委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0		この評価表は、「No.578」「No.579」「No.580」「No.581」「No.582」「No.583」「No.584」「No.585」「No.586」を含んだ国民健康保険給付事務について、一体的に評価しており、評価や方向性にかかる記載内容は、上記の事業を代表して記入していません。		
	職員数	常勤職員数		8 人		4.30		3.00		4.00		4.00		3.85		4.00		成果指標の地域差指数は、各年度末の集計に基づいて指数化された数値が翌々年度に国から公表されています。そのため、平成26年度・平成27年度の地域差指数の数値はまだ公表されていません。	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00			
		非常勤職員数		10 人		3.00		3.00		3.50		3.50		3.50		3.50			
	人件費	常勤職員分		11 千円		37,109		26,430		35,240		35,240		33,676		34,988			
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0			
		非常勤職員分		13 千円		8,340		8,490		9,905		9,905		10,273		10,273			
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		27,741,647		28,308,610		27,756,581		29,135,269		28,687,203		29,202,992				
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		13,186		13,233		13,210		13,663		13,658		13,478				
	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0				
	国からの補助金等		17 千円		7,255,211		6,625,909		7,037,331		6,863,216		7,448,902		7,055,869				
都からの補助金等		18 千円		1,788,500		1,679,942		1,816,130		1,696,281		1,871,520		1,629,662					
その他の補助金等		19 千円		8,905,837		9,957,665		8,818,735		11,167,661		9,837,601		10,462,624					
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		17,949,548		18,263,516		17,672,196		19,727,158		19,158,023		19,148,155					
差引：一般財源(14-20)		21 千円		9,792,099		10,045,094		10,084,385		9,408,111		9,529,180		10,054,837					
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 577

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	一般療養の給付	2,100,353	件	28,643,254
	(2) 事業実績	療養の給付について件数は年々減少していますが、事業費及び一人当たりの費用額は年々増加しています。被保険者数が年々減少しているため、増加比約105.4%と増加しています。しかし、一人当たりの医療費を年齢構成を補正した数値（全国1）でみると23区内では上位で推移しています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年新国民健康保険法が施行され、昭和36年に国民皆保険が達成された後、様々な制度改正が行われて今日に至っています。平成18年度に被保険者数が減少に転じ、20年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い国保加入率は37.7%から29.0%と減少しました。その後も減少傾向にありますが、医療費は逆に増加傾向にあり、平成27年度も被保険者の高齢化、医療の高度化等により医療費が増加しています。給付においては、平成17年度の画像レセプト導入や19年度には高額療養費の現物給付制度の導入、26年度には高額療養費の自己負担限度額区分が細分化される等、効率化や被保険者の負担軽減となる改正が行われています。また、平成27年度5月に国民健康保険法が一部改正され、平成30年度から都道府県が保険者となり財政運営の責任主体となります。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	医療保険における様々な給付制度があることで、被保険者は安心して医療機関にかかることができます。			
	今後の予測	平成27年5月に国民健康保険法の一部が改正され、安定した国民健康保険の財政運営のため、医療費の適正化に向けた更なる取組みが求められています。平成27年度に策定したデータヘルス計画に基づき、後発医薬品の使用普及促進や適正な受診・服薬に向けた取組みを推進させるとともにレセプト点検等の取組み強化が必要となります。			
評価と課題	国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組み強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	保険者に対する医療費及び療養費等給付の適正化に向けた取組み強化が求められています。平成27年度策定した「杉並区国民健康保険データヘルス計画」の中で後発医薬品の使用率の拡大や適正な受診・服薬に向けた取組みを計画しました。計画に基づき、後発医薬品差額通知の対象薬剤の拡大や重複・頻回受診防止等の事業を推進するとともにレセプト点検強化や医療費通知による効果的な啓発等医療費適正化に向けた事業を実施していきます。 また、制度改正により平成30年度から国保保険者が都道府県へ移行されることから、今後、給付業務の進め方や給付内容・範囲の見直しが図られることから、国の方針を踏まえるとともに動向に注視しながら、こうした事業変更に対応していく必要があります。			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00561）

事務事業名称 国民健康保険退職療養の給付			款 02	項 01	目 02	事業 001	整理番号 578			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係		連絡先電話番号 1273		昨年度整理番号 586				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成27年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		その他簡易な評価				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者		根拠法令等	(1) 国民健康保険法					
					(2) 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。		活動指標	指標名（1）		給付件数			
				指標説明						
				指標名（2）						
				指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	退職者医療制度の対象になる被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付（役務の提供）に対して、医療費の保険者負担分を支払う。		成果指標	指標名（1）						
				指標説明						
				指標名（2）						
				指標説明						
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	78,515	86,760	66,084	69,604	54,875	61,863	78.8	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,102,177	1,195,292	902,606	950,000	799,548	950,000	平成27年度 予算執行率(%) 84.2 特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No577」と同じです。 実績により予算執行残となりました。	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		0.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,904	7,048	7,048	7,048	6,998		6,998
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,109,081	1,202,340	909,654	957,048	806,546	956,998		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1)	15 円	14,126	13,858	13,765	13,750	14,698	15,470		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	893,004	1,019,379	714,146	715,626	679,746	809,241		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	893,004	1,019,379	714,146	715,626	679,746	809,241		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	216,077	182,961	195,508	241,422	126,800	147,757		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00562）

事務事業名称		国民健康保険一般療養費の支給				款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	579		
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		587			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度														
	平成27年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		その他簡易な評価				
	対象				杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主		根拠法令等		(1)		国民健康保険法						
									(2)		杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）				被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。		活動指標		指標名（1）		給付件数						
						指標説明											
						指標名（2）											
						指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう・マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。		成果指標		指標名（1）									
						指標説明											
						指標名（2）											
						指標説明											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）								
指標	活動指標（1）		1	件	98,747	106,465	95,017	104,387	91,274	98,411	87.4						
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3														
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	698,404	718,631	668,827	695,000	630,112	700,000	平成27年度予算執行率（%）		90.7				
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0							
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数		8	人	2.10	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00						
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分		11	千円	18,123	17,620	17,620	17,620	17,494	17,494						
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	716,527	736,251	686,447	712,620	647,606	717,494							
	単位当たりコスト（14÷6）÷1		15	円	7,256	6,915	7,224	6,827	7,095	7,291							
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		17	千円	239,566	168,410	227,127	163,971	214,180	163,393						
		都からの補助金等		18	千円	0	101,591	0	93,056	0	99,020						
その他の補助金等		19	千円	262,773	253,152	247,254	254,451	251,363	238,876								
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	502,339	523,153	474,381	511,478	465,543	501,289								
差引：一般財源（14-20）		21	千円	214,188	213,098	212,066	201,142	182,063	216,205								
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No577」と同じです。

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 579

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	一般療養費の支給	91,274	件
	その他（ ）			
(2) 事業実績	年々件数及び事業費ともに減少しており、減少率も前年度より上がって約5.8%減少しています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組み強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00563)

事務事業名称 国民健康保険退職療養費の支給			款 02	項 01	目 04	事業 001	整理番号 580			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係		連絡先電話番号 1273		昨年度整理番号 588				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成27年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		その他簡易な評価				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	給付件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	退職者医療制度の対象になる方が保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう、マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき被保険者負担分を支給する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	3,120	2,945	2,743	3,938	2,114	2,303	53.7	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	19,812	25,467	16,168	16,000	13,650	18,000	平成27年度 予算執行率(%) 85.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No577」と同じです。 実績により予算執行残となりました。	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.10	1.00	1.00	1.00	1.00		1.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,493	8,810	8,810	8,810	8,747		8,747
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	29,305	34,277	24,978	24,810	22,397	26,747		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	9,393	11,639	9,106	6,300	10,595	11,614		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	29,305	28,663	24,978	21,811	22,397	23,148		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	29,305	28,663	24,978	21,811	22,397	23,148		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	0	5,614	0	2,999	0	3,599		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	580
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		退職療養費の支給	2,114	件	13,650
		その他（ ）			
(2) 事業実績	退職者被保険者数の減少に伴い、年々件数及び事業費が減少しています。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組み強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00564)

事務事業名称		国民健康保険診療報酬審査・支払手数料				款	02	項	01	目	05	事業	001	整理番号	581	
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		589		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度													
	平成27年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		その他簡易な評価					
	対象		杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等				根拠法令等		(1)		国民健康保険法					
									(2)		杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		被保険者及び医療機関等に対して適正な医療給付や診療報酬を支払う。				活動指標		指標名(1)		診療報酬・審査支払件数					
						指標説明				療養費審査件数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		診療報酬審査や医療機関への診療報酬支払及び共同電算処理経費等を、手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。				成果指標		指標名(1)								
						指標説明										
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績		計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)		1	件	2,183,656	2,194,590	2,168,708	2,205,900	2,156,715	2,293,000	97.8					
	活動指標(2)		2	件	99,834	109,410	95,244	116,100	90,763	98,411	78.2					
	成果指標(1)		3													
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	116,452	125,515	115,048	126,555	113,761	125,090	平成27年度 予算執行率(%) 89.9					
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		7	千円	116,452	125,515	115,048	126,555	113,761	125,090						
	職員数	常勤職員数		8	人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	1,726	881	881	881	875	875					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	118,178	126,396	115,929	127,436	114,636	125,965						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	54	58	53	58	53	55						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	29,414	0	29,858	0	30,270					
		都からの補助金等		18	千円	5,424	7,458	8,645	7,380	1,855	6,991					
その他の補助金等		19	千円	112,754	89,524	107,284	90,198	112,781	88,704							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	118,178	126,396	115,929	127,436	114,636	125,965							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	581	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		診療報酬審査・支払手数料		2,156,715	件	80,229
		療養費審査手数料		90,763	件	1,688
		共同電算処理経費ほか		12	月	31,844
		その他（ ）				
(2) 事業実績	審査件数が減少したため、事業費が減少しました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組み強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	582	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		一般高額療養費		62,733	件	3,542,359
		その他（ ）				
(2) 事業実績	被保険者の高齢化や近年における医療の高度化及び経済状況の動向とともに、平成26年度に高額療養費の自己負担限度額区分が細分化されたことの影響もあり、高額療養費の支給額が増加しています。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）					
	今後の予測					
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組み強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性				
		II 事業の改善の方向性				
今後の進め方						

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00566)

事務事業名称		国民健康保険退職高額療養費の支給				款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	583	
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		591		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		昭和48年度													
	平成27年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		その他簡易な評価					
	対象		杉並区国民健康保険費保険者及び世帯主				根拠法令等		(1)		国民健康保険法					
									(2)		杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。				活動指標		指標名(1)		給付件数					
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		退職者医療制度の対象になる方の医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。				成果指標		指標名(1)								
								指標説明								
								指標名(2)								
								指標説明								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	1,431	1,268	1,328	1,201	1,258	0	104.7						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	141,799	166,687	130,639	130,000	124,201	130,000	平成27年度予算執行率(%)	95.5					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,630	8,810	8,810	8,810	8,747	8,747						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	150,429	175,497	139,449	138,810	132,948	138,747							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	105,122	138,405	105,007	115,579	105,682	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	8,630	58,816	8,810	130,452	124,201	47,747							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	8,630	58,816	8,810	130,452	124,201	47,747							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	141,799	116,681	130,639	8,358	8,747	91,000							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 583

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	退職高額療養費		1,258	件
その他（ ）					
(2) 事業実績	退職被保険者数の減少に伴い、退職高額療養費の支給も年々減少しています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組み強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00567)

事務事業名称		一般被保険者高額介護合算療養費				款	02	項	02	目	03	事業	043	整理番号	584				
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号		592					
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成21年度																
	平成27年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		その他簡易な評価						
	対象		杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主				根拠法令等		(1)		国民健康保険法								
									(2)		杉並区国民健康保険条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。				活動指標		指標名(1)		給付件数								
						指標説明													
						指標名(2)													
						指標説明													
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。				成果指標		指標名(1)											
						指標説明													
						指標名(2)													
						指標説明													
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度										
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)										
指標	活動指標(1)		1	件	88	90	98	100	84	90	84.0								
	活動指標(2)		2																
	成果指標(1)		3																
	成果指標(2)		4																
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	1,337	3,500	1,754	3,500	1,708	3,500	平成27年度 予算執行率(%)	48.8							
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0									
	(内)委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0									
	職員数	常勤職員数		8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50								
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分		11	千円	4,315	4,405	4,405	4,405	4,374	4,374								
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0								
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0								
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	5,652	7,905	6,159	7,905	6,082	7,874									
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	64,227	87,833	62,847	79,050	72,405	87,489									
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等		17	千円	0	820	0	826	0	847								
		都からの補助金等		18	千円	0	208	0	204	0	196								
その他の補助金等		19	千円	5,616	5,839	6,110	5,862	6,068	5,750										
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	5,616	6,867	6,110	6,892	6,068	6,793										
差引:一般財源(14-20)		21	千円	36	1,038	49	1,013	14	1,081										
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事業について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は「No.577」と同じです。実績により予算執行残となりました。

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 584

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	一般高額介護合算療養費	84	件
	その他（ ）			
(2) 事業実績	事業費は前年度までは微増していましたが、平成27年度についてはわずかですが減少しています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組み強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00568)

事務事業名称 退職被保険者高額介護合算療養費			款 02	項 02	目 04	事業 044	整理番号 585				
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係			連絡先電話番号 1273	昨年度整理番号 593					
上位施策No・施策名					予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成21年度									
	平成27年度担当課名	国保年金課			事業評価区分	その他簡易な評価					
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主		根拠法令等 (1) (2)	国民健康保険法 杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	給付件数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	件	3	10	2	10	1	10	10.0	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	128	300	47	300	4	300	平成27年度 予算執行率(%) 1.3	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険事業給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる記載内容は「No.577」と同じです。実績により予算執行残となりました。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.00	0.05	0.05	0.05		0.05
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	863	0	441	441	437		437
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	991	300	488	741	441	737		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	330,333	30,000	244,000	74,100	441,000	73,700		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	991	300	487	741	441	737		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	991	300	487	741	441	737		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	1	0	0	0		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 585

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	退職被保険者高額療養費介護合算療養費	1	件
	その他（ ）			
(2) 事業実績	退職被保険者数の減少に伴い、年々減少していますが、平成27年度は更に減少しています。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組み強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00569）

事務事業名称		国民健康保険一般移送費の支給			款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	586
現担当課名		国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	594		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度												
	平成27年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価							
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法						
						(2)		杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。			活動指標	指標名(1)		支給件数						
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由（医師の意見書）により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。			成果指標	指標名(1)									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1 件	1	10	3	10	1	10	10.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	28	500	89	500	41	500	平成27年度 予算執行率(%)	8.2				
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No577」と同じです。実績により予算執行残となりました。					
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20						0.20
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,726	1,762	1,762	1,762	1,749						1,749
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0						0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0						0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,754	2,262	1,851	2,262	1,790	2,249						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,754,000	226,200	617,000	226,200	1,790,000	224,900						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17 千円	10	0	30	0	14						0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19 千円	1,744	2,262	1,821	2,262	1,776	2,249						
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	1,754	2,262	1,851	2,262	1,790	2,249						
差引：一般財源(14-20)		21 千円	0	0	0	0	0	0						
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 586

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		支給件数	1	件
(1) 主な取組				
(2) 事業実績	移送費の申請内容を規定に基づき審査を行い、必要な経費を適正に支給しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	国民健康保険の加入者は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施していますが、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組み強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00570）

事務事業名称		国民健康保険退職移送費の支給			款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	587	
現担当課名		国保年金課			係名			国保給付係			連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	595	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度													
	平成27年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価								
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)	国民健康保険法								
						(2)	杉並区国民健康保険条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して移送ができるようにする。			活動指標	指標名（1）	支給件数								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			成果指標	指標名（1）										
	退職者医療制度の対象になる被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由（医師の意見書）により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。				指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	0	2	0	2	0	0	0.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	50	0	50	0	50	平成27年度 予算執行率（%）						
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績はありませんでした。						
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	0		0					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費	14 千円	0	50	0	50	0	50							
	単位当たりコスト	15 円	0	25,000	0	25,000	0	0							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0					
その他の補助金等		19 千円	0	50	0	50	0	50							
特定財源計		20 千円	0	50	0	50	0	50							
差引：一般財源		21 千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 587

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	移送費自体の実績が減少しているとともに退職者被保険者の減少もあり、実績がありませんでした。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00571）

事務事業名称		出産育児一時金の支給			款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	588	
現担当課名		国保年金課			係名	国保給付係			連絡先電話番号	1273		昨年度整理番号	596		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度													
	平成27年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主			根拠法令等	(1)		国民健康保険法							
						(2)		杉並区国民健康保険条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産することができるようにする。			活動指標	指標名(1)		支給件数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が出産したとき、申請により出生児1人につき42万円を世帯主に支給する。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	656	750	654	750	649	730	86.5					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	275,922	285,000	274,582	290,000	271,553	306,600	平成27年度予算執行率(%)	93.6				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は、「No.589」、「No.590」を含んだ国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、上記の2事業を代表して記入しています。					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						1.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,630	8,810	8,810	8,810	8,747						8,747
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0						0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0						0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	284,552	293,810	283,392	298,810	280,300	315,347						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	433,768	391,747	433,321	398,413	431,895	431,982						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	284,552	293,810	283,392	298,810	280,300	315,347						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	284,552	293,810	283,392	298,810	280,300	315,347						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 588

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		出産育児一時金	649	件
(1) 主な取組				
(2) 事業実績	<p>被保険者数のうち、若年層が多く減少している影響もあり、出産育児一時金の支給については減少傾向にあります。葬祭費については経年変化としては大幅な増減はありませんが、平成27年度については前年度に比べて減少しています。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和34年に国民健康保険制度施行されて以来、現金支給として助産費、葬祭費から始まり、様々な改正を重ね今日に至っています。平成21年に緊急の少子化対策として、出産育児一時金は金額、及び支払方法の改正を行い、より利用しやすい制度となっています。また葬祭費については、金額の改正が行われてきました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保険適用とならない出産費用や、被保険者が亡くなられたときにかかる費用などを補填する制度により負担の軽減が図られています。</p>
	今後の予測	<p>出産育児一時金の支給については、被保険者数のうち若年層の減少に伴い、今後も減少傾向が予測されます。葬祭費の支給については、被保険者数の高齢化を踏まえると経年変化としては大きく減少することはないと考えます。 事業開始以降、国の制度改正の動向に左右されてきた事業ではありますが、事業規模として大きく変化することはないと思われま。</p>
評価と課題	<p>事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	今後の進め方	<p>今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。</p>	

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00572）

事務事業名称		出産育児一時金支払手数料			款	02	項	04	目	02	事業	001	整理番号	589	
現担当課名		国保年金課			係名		国保給付係			連絡先電話番号		1273	昨年度整理番号	597	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成27年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		その他簡易な評価								
	対象	杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等			根拠法令等	(1)	出産育児一時金等の医療機関への直接支払制度実施要綱（厚生労働省通知）								
						(2)	杉並区国民健康保険出産育児一時金医療機関等直接支払制度取扱い要領								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	医療機関等に対して適正な出産育児一時金を支払う。			活動指標	指標名（1）		支払件数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	直接支払制度に係る出産育児一時金の医療機関への支払手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	523	750	533	750	512	730	68.3						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	110	158	112	158	108	154	平成27年度 予算執行率（%）	68.4					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	110	158	112	158	108	154	この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No588」と同じです。						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	実績により予算執行残となりました。					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	432	441	441	441	437	437						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14 千円	542	599	553	599	545	591							
	単位当たりコスト	15 円	1,036	799	1,038	799	1,064	810							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	542	598	552	599	545	591							
特定財源計		20 千円	542	598	552	599	545	591							
差引：一般財源		21 千円	0	1	1	0	0	0							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 589

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	出産育児一時金支払手数料	512	件	108
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		出産育児一時金の支給件数が減少したため、直接払いにかかる手数料も減少しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00573）

事務事業名称		葬祭費の支給		款	02	項	05	目	01	事業	001	整理番号	590	
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号	598	
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度												
	平成27年度担当課名	国保年金課						事業評価区分		その他簡易な評価				
	対象	葬儀の執行者		根拠法令等		(1)		国民健康保険法						
						(2)		杉並区国民健康保険条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	葬儀の執行者の負担を少しでも軽減するために支給する。		活動指標		指標名（1）		支給件数						
			指標説明		指標名（2）		指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が亡くなったとき、葬儀の執行者の申請により葬祭費（7万円）を支給する。		成果指標		指標名（1）		指標説明							
			指標名（2）		指標説明									
			指標名（2）		指標説明									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1	件	552	650	568	650	553	630	85.1				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	38,640	45,500	39,760	44,800	38,710	44,100	平成27年度 予算執行率（%）	86.4			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目の記載内容は、「No587」と同じです。 実績により予算執行残となりました。				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					1.00
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,630	8,810	8,810	8,810	8,747					8,747
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0					0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0					0
	総事業費	14	千円	47,270	54,310	48,570	53,610	47,457	52,847					
	単位当たりコスト	15	円	85,634	83,554	85,511	82,477	85,817	83,884					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0					0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0					0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0					0
その他の補助金等		19	千円	47,270	54,310	48,570	53,610	47,457	52,847					
特定財源計		20	千円	47,270	54,310	48,570	53,610	47,457	52,847					
差引：一般財源		21	千円	0	0	0	0	0	0					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 590

平成27年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	葬祭費の支給		553	件
その他（ ）					
(2) 事業実績	平成26年度は前年度に比べて増加しましたが、平成27年度は減少しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00574）

事務事業名称		結核・精神医療給付金の支給			款	02	項	06	目	01	事業	001	整理番号	591	
現担当課名		国保年金課			係名		国保給付係			連絡先電話番号		1273	昨年度整理番号	599	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度													
	平成27年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	杉並区国民健康保険被保険者			根拠法令等	(1)		国民健康保険法							
						(2)		杉並区国民健康保険条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。			活動指標	指標名（1）		支給件数							
				指標説明	指標名（2）										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明	指標名（1）										
	障害者自立支援医療制度の適用を受けている住民税非課税世帯の被保険者に、月単位で定められた上限額（通院費）を申請により支給する。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、当該医療の受診者で住民税非課税世帯の被保険者に、申請により医療費の5%を支給する。			成果指標	指標名（1）										
				指標説明	指標名（2）										
				指標説明	指標名（2）										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 件	29,749	32,000	30,209	32,000	33,038	33,000	103.2						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	36,034	40,800	36,466	40,800	36,924	40,800	平成27年度 予算執行率（%）	90.5					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.35	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11 千円	3,021	1,322	2,203	2,203	2,187	2,187						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14 千円	39,055	42,122	38,669	43,003	39,111	42,987							
	単位当たりコスト	15 円	1,313	1,316	1,280	1,344	1,184	1,303							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	36,034	40,800	36,466	40,800	36,924	40,800						
その他の補助金等		19 千円	3,021	1,321	2,202	2,203	2,187	2,187							
特定財源計		20 千円	39,055	42,121	38,668	43,003	39,111	42,987							
差引：一般財源		21 千円	0	1	1	0	0	0							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 591

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	結核・精神医療給付金	33,038	件	36,924
	(2) 事業実績	<p>受給者証の発行件数は前年度比84%と減少しましたが、近年の世帯の収入状況や疾患の状況などから事業費は増加傾向にあります。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年7月に当給付金に関する制度が新設され、今日に至っています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	結核や精神疾患の定期的に治療にかかる費用の負担軽減を図っています。			
	今後の予測	<p>平成26年度・平成27年度はともに前年度に比べ、保受給者証（精神通院）の発行数は減少していますが、東京都の自立支援（精神通院）受給者証の発行件数や手帳保持者数が増加傾向にあることから精神疾患患者数の増加が見込まれることから、今後も給付金の件数及び支給額は増加傾向は続くと考えます。</p>			
評価と課題	<p>国保受給者証の発行数は減少しましたが、東京都の自立支援（精神通院）受給者数は増加傾向にあるとともに、保険センターにおける保健師による相談件数も増加傾向にある現状を踏まえると、事業の目的、活動内容の主旨からも今後も重要な事業であると考えます。しかし、一方年々増加傾向にある給付金支給の適正化を図ることが課題です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方	<p>国保受給者証（精神疾患）の発行件数は減少傾向にありますが、一方で医療費は増加傾向にあります。制度としては重要な事業であるため、今後の公費負担制度の動向に注視し、適切に事務処理を行います。</p>			